

令和元年度めざそう値の実績値から見る

「第2次島田市総合計画前期基本計画の進捗状況の評価」

令和2年12月

島田市



# 【全体指標】

## 市民の感じる幸福度

市民意識調査「幸福感について」  
(10点満点評価の平均値)

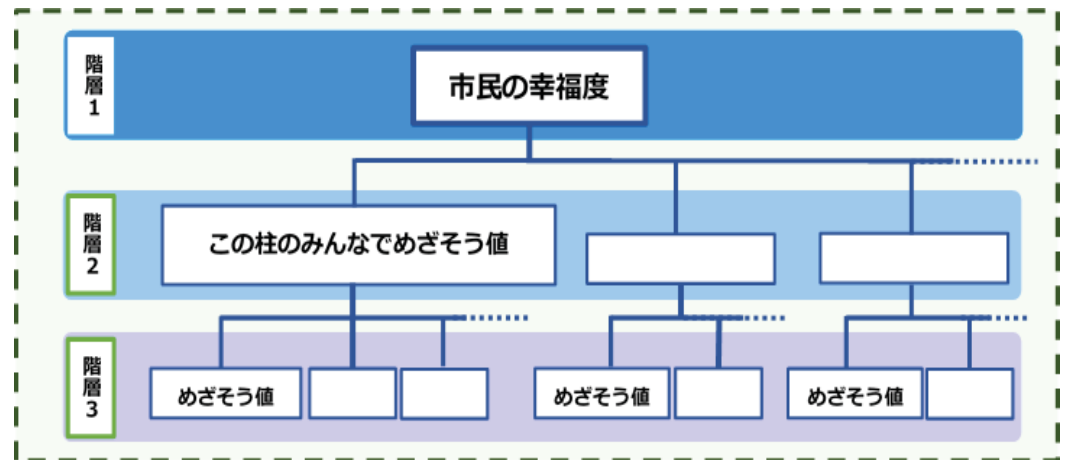
平成 28 年度 (基準値)	平成 29 年度 実績値 (参考)	平成 30 年度 実績値	令和元年 実績値	目標値 (めざそう値)	参考 (全国平均)
6.6	6.6	6.5	6.7	7.0	6.4

※全国平均は平成 26 年度版厚生労働白書参照

### 指標と目標値について

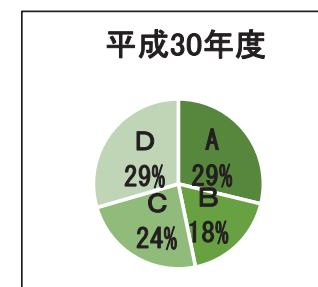
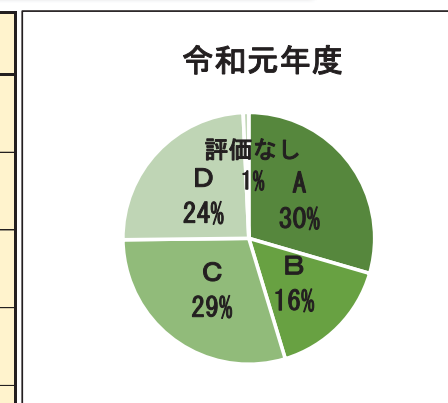
- 【階層 1】 第 2 次総合計画前期基本計画のすべてを包含する目標として、「市民の幸福度」を最上位に設定しています。
- 【階層 2】 主要な取組を包含するものとして、施策の柱ごとに設定しています。
- 【階層 3】 主要な取組の進捗を測るものとして、施策単位ごとに設定しています。

### ☆指標の構成



## 総合計画全体 進捗率評価 集計表

政策分野	A	B	C	D	評価なし	項目数
政策分野1（安全ですこやかに暮らせるまちづくり）	9 (8)	5 (6)	9 (7)	5 (7)		28
政策分野2（子育て・教育環境が充実するまちづくり）	9 (9)	1 (3)	7 (3)	7 (10)	1 (0)	25
政策分野3（地域経済を力強くリードするまちづくり）	4 (3)	2 (3)	7 (7)	6 (6)		19
政策分野4（住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり）	12 (11)	4 (2)	5 (5)	4 (5)		23
政策分野5（歴史・文化かがやく、人が集まるまちづくり）	4 (4)	3 (3)	2 (2)	4 (4)		13
政策分野6（ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり）	3 (3)	2 (3)	7 (6)	4 (4)		16
政策分野7（人口減少社会に挑戦する経営改革）	2 (2)	5 (5)	4 (3)	4 (5)		15
合 計	41 (40)	22 (25)	41 (33)	34 (41)	1 (0)	139



### 【概要】

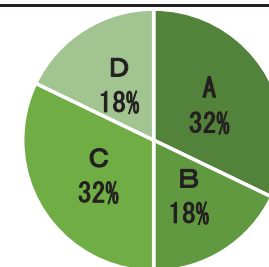
※カッコの数字は平成30年度評価実績

- ・めざそう値は、A、B評価が46%(139項目中63項目)です。
- ・政策分野レベルでA、B評価が50%以上を占めたのは、昨年度と同様に政策分野1、4、5でした。
- ・施策の柱レベルでA、B評価の割合が高かった分野は、「1-1危機管理・防災・消防」、「2-1子育て」、「4-1新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会」、「4-3水環境」、「5-2情報発信・シティプロモーション」、「7-1市民協働」でした。
- ・施策の柱レベルで昨年度よりも評価が上昇した分野は、「1-2健康づくり・医療」、「2-1子育て」、「3-1地域経済」、「3-5観光」、「4-1新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会」、「4-3水環境」、「6-2幹線道路」、「7-1市民協働」でした。
- ・A、B評価となった項目については、更に数字を伸ばせるよう取り組んでいきます。またC、D評価となった項目については、最終年度である令和3年度においてめざそう値を達成できるよう、取組を工夫・強化していきます。

## 政策分野別 進捗率評価 集計表

### 政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	項目数
1-1	ここに住むすべての人の安全な生活を守る	B	1	4	1		6
1-2	健康で自分らしく暮らす	A	4		2	2	8
1-3	生涯を通じて誰もが生きがいを持ち安心して暮らす	A	3	1	2	2	8
1-4	弱い立場の人を支えあう	C	1		4	1	6
小 計			9	5	9	5	28

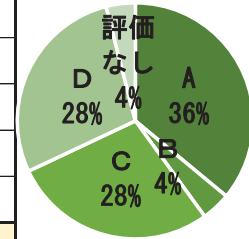


#### 【概要】

- ・ 政策分野1のめざそう値は、A、B評価が50%(28項目中14項目)です。
- ・ 施策の柱1-1(危機管理・防災・消防)では、「地域の防災訓練参加率」がA評価となり、この柱のめざそう値「防災メール登録者数」のほか「関係機関との合同訓練等の連携団体数」など4項目がB評価となっています。6項目中5項目がA又はBと評価が高く、南海トラフ地震や近年多発している豪雨への備えとして、市民の防災意識・関心が高まっていることが分かります。
- ・ 施策の柱1-2(健康づくり・地域医療)では、この柱のめざそう値「健康の増進(健康診断や予防対策)」における市民満足度のほか「朝食を食べてくる子供の割合」(小・中学校)などがA評価となり、健康診断や子供たちへの「食の指導」など健康増進への取組が成果として表れています。
- ・ 施策の柱1-3(高齢者・介護)では、「認知症カフェ実施箇所数」、「住民主体の生活支援サービス実施団体数」がA評価、「しまトレ実施箇所数」がB評価となるなど、超高齢社会に向けて地域全体で助け合い、支援する体制づくりが進み、市民の理解が深まったことで、この柱のめざそう値「高齢者の医療・介護・福祉の充実」における市民満足度もA評価となりました。
- ・ 施策の柱1-4(地域福祉・障害福祉)では、「障害者が生活しやすい環境づくり」における市民満足度がA評価となり、「計画相談支援の利用者数」、「障害者雇用率」の数値が昨年度より上昇するなど、障害福祉への一定の理解は得られていますが、この柱のめざそう値「福祉環境がよい」と感じる市民の割合」がC評価です。地域福祉・障害福祉に対する理解をより深め、市民一人ひとりがいきいきと安心して暮らせるよう、共に認め、支えあう環境づくりを推進していきます。
- ・ 政策分野1では、「危機管理・防災・消防」、「健康づくり・地域医療」、「高齢者・介護」の分野の評価が高い結果となりました。一方、「地域福祉・障害福祉」の分野は、これからのさらなる取組が求められます。今後は、地区社会福祉協議会設置の推進や障害者の就労機会を拡大する取組などにより、安全ですこやかに暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	評価なし	項目数
2-1	子どもを生き育てやすい環境をつくる	A	4		1			5
2-2	地域ぐるみの教育環境をつくる	D			3	2		5
2-3	豊かな心を育む教育を進める	D・C	2		2	2		6
2-4	地域で学びの力を発揮する人材を育てる	—	2	1		1	1	5
2-5	生涯スポーツを楽しむ人を増やす	A	1		1	2		4
小 計			9	1	7	7	1	25

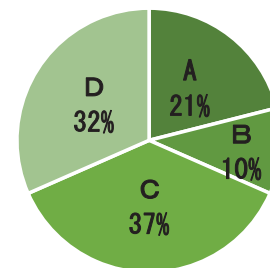


【概要】

- ・ 政策分野2のめざそう値は、A、B評価が40%(25項目中10項目)です。
- ・ 施策の柱2-1(子育て)では、この柱のめざそう値「保育環境の充実や子育てへの支援」における市民満足度のほか「ファミリーサポートセンター会員数」、「子育て世代包括支援センターてくてくの相談件数」などがA評価となり、島田市が力を入れてきた子育て施策の取組が評価された形となっています。また、官主導から民主導に転換した「結婚支援事業マッチング成立数」もA評価となりました。
- ・ 施策の柱2-2(学校支援・子供支援)では、「小・中学校教育の充実」における市民満足度がD評価からC評価に上昇しました。学校と地域の連携を強化したことで、地域の方々にも教育現場の様子がわかるようになったことが評価の上昇につながりました。
- ・ 施策の柱2-3(義務教育)では、「不登校児童・生徒におけるチャレンジ教室登録者の割合」などがA評価となりました。誰もが平等な教育を受けられる環境づくりの成果が現れた結果となりました。
- ・ 施策の柱2-4(社会教育)では、学習のきっかけとなる魅力ある講座の開催のほか地域づくりの中核を担う青少年育成の取組が評価され、「しまだ楽習センター「ふれあい楽習講座」受講満足度」、「青少年の健全育成」における市民満足度がA評価となりました。この柱のめざそう値「生涯学習の成果を発表した人の数(年間)」はフェスタしまだ及び金谷宿大学成果発表会を新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止にしたため、評価なしとしました。
- ・ 施策の柱2-5(スポーツ活動)では、「市主催スポーツ大会への参加者数」が新しいイベントを開催したことによりA評価となりました。一方、堅調に推移していた「施設利用者数(社会体育施設)」は新型コロナウイルス感染症対策として使用制限をかけたことにより、基準値を下回る結果となりました。しかし、スポーツ活動に対するニーズは非常に高く、今後も「市民ひとり1スポーツの実現」に向けて、子供からお年寄りまでの誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進めていきます。
- ・ 政策分野2は、島田市が力を入れている子育て施策が高く評価されたものの、「学校支援・子供支援」、「義務教育」の分野では課題の残る結果となりました。地域と連携し、地域ぐるみの教育体制づくりを進めていくとともに、子供たちの成長を支える教育環境を充実させていきます。

### 政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	項目数
3-1	雇用の創出や新技術の導入により地域経済を発展させる	C・C	1	1	3		5
3-2	世界に誇れる技術を持った中小企業を育てる	D	1		1	1	3
3-3	商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す	D	1		1	2	4
3-4	地域の特色を活かした農林業を進める	C		1	2	1	4
3-5	人と地域の魅力を伝える観光施策を進める	D	1			2	3
小 計			4	2	7	6	19

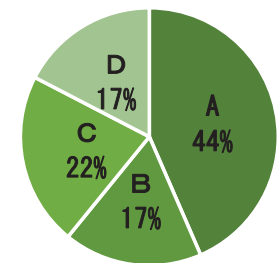


#### 【概要】

- ・ 政策分野3のめざそう値は、A、B評価が31%(19項目中6項目)です。
- ・ 施策の柱3-1(地域経済)では、おびサポでの起業支援や販路拡大支援が評価がされ、「産業支援センターの個別相談における満足度」がA評価となりました。この柱のめざそう値「企業立地件数」と「企業立地に伴う新規雇用者数」については、新東名島田金谷インターチェンジ周辺地区の開発が順調に進んでいることから今後増加していく見込みです。
- ・ 施策の柱3-2(工業)では、「販路拡大支援による成約件数」がA評価となりました。今後も、市内の中小企業・小規模企業の健全な成長と発展を支援し、地域経済の活性化につなげていきます。
- ・ 施策の柱3-3(商業)では、「買い物弱者対策 買い物事業参加者数(H30年度からの累計)」が民間事業者による移動販売事業の参加により、新たに金谷・初倉地域における買い物弱者対策が進展しA評価となりました。また、「空き店舗改善数」は新たに遊休不動産リノベーション応援事業に取り組んだことで改善が図られました。
- ・ 施策の柱3-4(農業・林業)では、この柱のめざそう値「担い手への農用地の集積率」のほか「有機・無農薬栽培茶園面積」などがC評価となりました。茶業をはじめとする農林業をとりまく状況は依然として厳しいですが、国内外での品質管理の厳格化など有機・無農薬栽培へのニーズが高まる中、やる気のある農林業者の取組を支援することで、農林業の活気を生み出していきます。
- ・ 施策の柱3-5(観光)では、台風の影響を受け島田大祭の日程変更や蓬莱橋を通行規制したことにより、この柱のめざそう値「観光交流客数」のほか「蓬莱橋利用者数」がD評価となりました。一方で、「市内観光地の認知度(市観光課ホームページのアクセス件数)(年間)」はA評価となったことから、引き続き効果的に情報を発信し、市内観光の盛り上げにつなげていきます。
- ・ 政策分野3は、「地域経済」、「観光」の分野で数値の改善がみられましたが、「農業・林業」の分野は厳しい評価となりました。地域の特色を生かした農林業を振興し継承するための支援をしていくとともに、地域経済をリードし持続的な発展を目指すまちづくりを推進するため、各分野の取組を強化していきます。

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	項目数
4-1	地球環境の保全に貢献する	A	2	2	1		5
4-2	みどり豊かな自然を守り育む	D	1		1	2	4
4-3	水資源と水環境を守る	B	2	1		1	4
4-4	住みよい生活環境をつくる	A	5	1	3	1	10
小計			10	4	5	4	23



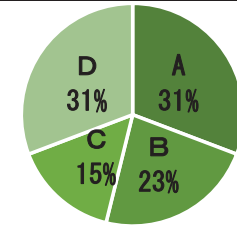
【概要】

- ・ 政策分野4のめざそう値は、A、B評価が61%(23項目中14項目)です。
- ・ 施策の柱4-1(新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会)では、この柱のめざそう値「地球環境対策や自然環境保全」における重要度のほか「ごみ・リサイクル対策」における重要度がA評価となりました。COOL CHOICE賛同者数やアース・キッズ事業参加者数も堅調に推移しており、環境問題への取組が評価され、市民意識が高まっていることがわかります。
- ・ 施策の柱4-2(農地保全・森林環境・緑化活動)では、この柱のめざそう値「森林整備面積」のほか「再生利用が可能な荒廃農地面積」がD評価となりました。森林環境譲与税を原資とした森林整備を加速するとともに、農業委員会による管理指導や各種補助制度の周知により荒廃農地の解消を図ることで、森林環境や農地の保全を推進します。
- ・ 施策の柱4-3(水環境)では、「汚水処理人口普及率」、「市内河川調査における環境基準達成率」がA評価となりました。当市の恵まれた水環境を恒久的な財産として後世に引き継いでいくための取組の成果が現れています。
- ・ 施策の柱4-4(住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・男女共同参画・人権)では、「犯罪発生件数(刑法犯認知件数)」、「交通事故(人身事故)発生件数」、「女性の社会進出を後押しする動きが広がることについての市民意識」などがA評価となり、この柱のめざそう値「住みごちがよいと感じる市民の割合」も昨年度に引き続きA評価となりました。
- ・ 政策分野4は、7つの政策分野の中でA、B評価の割合が一番高い結果となりました。引き続き、当市が安全・安心で住みごちがよいと感じてもらえるよう生活環境をより一層改善していくとともに、豊かな自然環境を守るための取組に力を入れていきます。



政策分野5 歴史・文化かがやく、人が集まるまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	項目数
5-1	培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める	D	1	1		3	5
5-2	島田を知り、好きになってもらう	B	2	1		1	4
5-3	人との連携・交流が生まれる地域をつくる	C	1	1	2		4
小 計			4	3	2	4	13

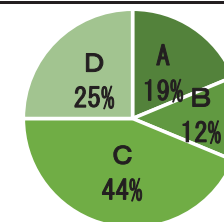


【概要】

- ・ 政策分野5のめざそう値は、A、B評価が54%(13項目中7項目)です。
- ・ 施策の柱5-1(歴史・文化)では、「歴史を生かしたまちづくり」における市民満足度がA評価、「文化活動への支援」における市民満足度がB評価となりました。大井川川越遺跡や諏訪原城跡のハード整備と、芸術家派遣事業や市民の文化活動に対する支援などのソフト事業の両面からのアプローチによる取組の成果が高い市民満足度に表れています。一方で、「島田市博物館入館者数(分館含む)」、「市民文化祭出展者、出演者、観客数計」はD評価となっており、より多くの人々に当市の歴史や文化に触れてもらう機会を増やすための工夫をしていきます。
- ・ 施策の柱5-2(情報発信・シティプロモーション)では、「島田市公式SNSのフォロワー数」、「島田市公式ホームページの総ページビュー数」がA評価となりました。今後も様々なメディアを活用したマーケティング戦略などにより、ユーザーに合わせた情報を積極的に発信し、当市の魅力度・認知度を高めていきます。
- ・ 施策の柱5-3(移住・国際交流・多世代交流)では、この柱のめざそう値「県外からの移住件数」のほか「移住相談件数」がC評価となりました。しかし、30歳代及び9歳以下の年代における社会動態が6年連続でプラスとなったように、当市の子育て世代から選ばれるまちづくりは着実に成果をあげています。引き続き、子育て世代をメインターゲットに効果的な情報発信などを行い、移住希望者から選ばれるまちづくりを進めていきます。
- ・ 政策分野5は、戦略的なシティプロモーションの展開により、高い評価結果となりました。今後も、デジタル技術を駆使した情報発信や当市の魅力的な歴史・文化資源の活用により、歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくりを進めていきます。

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	項目数
6-1	安全で快適な生活基盤を整える	A	2	1	3		6
6-2	地域と地域の活発な交流を支える道をつくる	D		1	1	1	3
6-3	便利で魅力あるまちの拠点をつくる	A	1		3	3	7
小 計			3	2	7	4	16

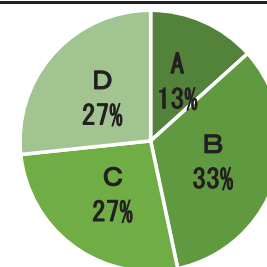


【概要】

- ・ 政策分野6のめざそう値は、A、B評価が31%(16項目中5項目)です。
- ・ 施策の柱6-1(生活道路・河川・公園・上下水道等・通信)では、この柱のめざそう値「安心して暮らせる居住環境の整備」における市民満足度のほか「上下水道の整備」における市民満足度がA評価となるなど、計画的なインフラ整備に対し高い評価を得られました。今後も、安全で快適な生活基盤を計画的に整備していきます。
- ・ 施策の柱6-2(幹線道路)では、この柱のめざそう値「主要な道路の整備率」における市民満足度がD評価となるなど、低い評価となっています。陸・海・空の結節点である当市の強みを生かしたまちづくりを推進するため、主要広域幹線道路の整備について国・県に働きかけていくとともに、それを補完する幹線道路(市道)の整備を計画的に進めていきます。
- ・ 施策の柱6-3(都市計画)では、新東名島田金谷インターチェンジ周辺の土地利用が具現化したことからこの柱のめざそう値「計画的な土地利用の推進」における市民満足度がA評価となっています。一方で、「公共交通機関の充実」における六合地区満足度はD評価となっていますが、現在六合駅駅前広場の整備を進めていることから、今後評価の改善が期待されます。
- ・ 政策分野6は、現状ではA、B評価は多くないものの、今後の事業進捗により評価上昇が見込めるめざそう値が多くあります。今後も着実に、ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくりを推進していきます。

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

施策の柱		この柱のめざそう値	A	B	C	D	項目数
7-1	みんなの協力でまちをつくる	B	1	2		1	4
7-2	安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める	D	1	1	1	1	4
7-3	都市間連携による地域の活性化を進める	B		1	2		3
7-4	公共施設を賢く持って、賢く使う	D		1	1	2	4
小 計			2	5	4	4	15



【概要】

- ・ 政策分野7のめざそう値は、A、B評価が46%(15項目中7項目)です。
- ・ 施策の柱7-1(市民協働)では、島田工業高校のドキュメンタリー映像作成の取組が注目を集めたことで、昨年に引き続き、「平和祈念式典参加者数」がA評価となりました。また、「市民活動団体登録数」もB評価となるなど、市民参加型のまちづくりの意識が高まり、この柱のめざそう値「市民の市政への参加の推進」における重要度が上昇しました。
- ・ 施策の柱7-2(行財政改革・人材育成・情報公開)では、市民の利便性向上を図るためインターネットを利用したオンラインサービスを拡充し、「電子申請システム手続種別件数」が昨年に続きB評価となりました。また、手引きを見直し、速やかに会議録を公表するなど透明性の向上に努めたことで「情報公開など行政の透明性の向上」における市民満足度がA評価となりました。
- ・ 施策の柱7-3(広域連携)では、この柱のめざそう値「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」KPI達成度がB評価となりました。引き続き、この地域の持つ資源を最大限に生かし、近隣市町と連携・協力することで一体的発展を目指していきます。
- ・ 施策の柱7-4(公共施設の保全・再編・利活用)では、この柱のめざそう値「公共施設管理運営費の市民1人当たりの負担額」のほか「公共施設の資産老朽化比率」がD評価となりました。公共施設の老朽化が進行する中、人口減少、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえつつ、公共施設の品質、保有量、管理費の適正化を計画的に進め、健全な公共施設の経営を目指していきます。
- ・ 政策分野7では、「市民協働」の分野で評価が上昇しました。今後も、市民、事業者、行政による協働の取組を深化させるとともに、真に必要な施策・事業を選択し、「量」から「質」への転換、すなわち「縮充」の考えのもと、効果的な施策展開を図っていきます。

## 「めざそう値」の進捗率からみる評価について

- 前期基本計画で設定した、R3年度を着地点とする「めざそう値」について、R元年度の実績値から取組に対する評価をした。
- 「めざそう値」に対する実績値で、A・B・C・Dの4段階で評価した。

### <評価凡例>



- ・ A…R元年度の実績値がすでに目標値を達成しているもの (100% ≤ 進捗率)
- ・ B…R元年度までの進捗率から判断し、目標値達成が見込まれるもの (60% ≤ 進捗率 < 100%)
- ・ C…R元年度までの進捗率から判断し、目標値達成に努力が必要ではあるが、基準値以上のもの (0% ≤ 進捗率 < 60%)
- ・ D…R元年度の実績値が基準値未満であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの (進捗率 < 0%)

## 「めざそう値」評価例について

No.	めざそう値 指標 施策と内容	R元年度の実績値			最終目標値 (めざそう値)			進捗率に基づく 評価	進捗率の評価 (A,B,C,D)
		基準値 (計画策定時) H28	参考 H29	H30	実績値 R 1	R 2	目標値 (めざそう値) R 3		
<b>政策分野2 子ども・子育て支援の充実と環境づくり</b>									
<b>施策の柱 2-1 子どもを生き育てやすい環境をつくる (子育て)</b>									
1	2-1 市民意識調査「保育環境の充実や子育てへの支援」における市民満足度 (この柱のみんなでめざそう値)	41.0 % 55.7 %	33.0 % 53.2 %	40.9 % 57.7 %	45.5 % 68.3 %	% %	45.0 % 60.3 %	A	<p>市民意識調査の結果をめざそう値としているものは数値を2段階としている。上段は回答者全体のうち、肯定的な回答の割合、下段は「わからない」、「無回答」を除いた中での肯定的な回答の割合となっている。なお、進捗率に基づく評価は下段を用いている。</p>
<small>【主な取組内容・成果・要因】 ファミリー・サポート・センター会員数は増加し、島田市版ネウボラがスタートするなど子どもを生き育てやすい環境づくりにかかる取組が評価されたものと思われる。また、「わからない」と回答した割合が微増しており、未婚や子どもがいない等で子育て施設や支援についての情報を知らない人がいるとも考えられる。 【今後の方向性】 子育てカレンダーや子育てガイドブック、しまいくLINE等により子育て情報を発信して周知を図るとともに、引き続き妊娠期から育児に対する不安の解消や負担の軽減になるよう支援をしていく。</small>								子育て応援課	
2	結婚支援事業マッチング成立数 (年間)  2-1-1 家庭を持ちたくなる環境づくりを推進します 施策と内容	37組	29組	13組	35組	組	31組	A	
<small>【主な取組内容・成果・要因】 市民ボランティア団体の取組が活発になってきたことから、市が主催する婚活イベントは平成30年度で終了した。令和元年度は各ボランティア団体が、婚活イベントを開催したり、イベント後のフォロー・相談等の支援を行ったりすることにより35組のカップル成立につながった。また新たに、市とボランティア団体による「島田市結婚支援ネットワーク」を設立し、婚活イベントや情報を共有した。 【今後の取組】 今後は、ボランティア団体や関係機関との情報交換会を開催することで、ボランティア団体の活動を側面的に支援していく。</small>								子育て応援課	

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ																					
	施策と内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
<b>施策の柱 1-1 ここに住むすべての人の安全な生活を守る（危機管理・防災・消防）</b>																														
1	1-1 防災メール登録者数（H26 年度からの累計）  （この柱のみなのでめざそう値）	3,900 人	4,233 人	5,000 人	5,874 人	人	6,500 人	B	<table border="1"> <caption>防災メール登録者数（H26年度からの累計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>3,900</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4,233</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>5,874</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>6,500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	3,900	-	H29	4,233	-	H30	5,000	-	R1	5,874	-	R2	-	-	R3	-	6,500
	年度	実績	目標																											
H28	3,900	-																												
H29	4,233	-																												
H30	5,000	-																												
R1	5,874	-																												
R2	-	-																												
R3	-	6,500																												
<p>【主な取組内容・成果・要因】 毎年着実に登録者が増えていることから防災メールのPR活動や窓口などで防災メール登録手続きに関するサポートの取組の効果が得られたと考える。 【今後の方向性】 今後も更に登録者数を確保するために、防災イベントや各課が主催する会議の中でPR活動、登録サポートのキャンペーン等を行う。</p>																														
2	防災マスター育成講座修了者数（H27 年度からの累計）	77 人	111 人	143 人	173 人	人	230 人	B	<table border="1"> <caption>防災マスター育成講座修了者数（H27年度からの累計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>77</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>111</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>143</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>173</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	77	-	H29	111	-	H30	143	-	R1	173	-	R2	-	-	R3	-	230
	年度	実績	目標																											
H28	77	-																												
H29	111	-																												
H30	143	-																												
R1	173	-																												
R2	-	-																												
R3	-	230																												
<p>1-1-1 危機管理体制の実効性を向上させます</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 当事業の意義が浸透し、毎年市役所内の各所属から受講者の推薦を得ている。全12回という負担が少なくない講座であるが、毎年ほぼ全員に修了証（バッジ）を授与できている。各所属の中核となる職員の多くが当講座を受講しており、事業目的は順調に達成できていると考えている。 【今後の方向性】 令和2年度、本講座は6年目を迎えることから、講座内容や対象者の範囲を見直し、即戦力となる人材を育成していく。</p>																														
3	地域の防災訓練参加率	50.29 %	59.92 %	54.01 %	52.36 %	%	52.0 %	A	<table border="1"> <caption>地域の防災訓練参加率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>50.29</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>59.92</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>54.01</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>52.36</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>52.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	50.29	-	H29	59.92	-	H30	54.01	-	R1	52.36	-	R2	-	-	R3	-	52.0
	年度	実績	目標																											
H28	50.29	-																												
H29	59.92	-																												
H30	54.01	-																												
R1	52.36	-																												
R2	-	-																												
R3	-	52.0																												
<p>1-1-2 地域防災力の維持・向上の取り組みを加速します</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 自主防災会長・委員長会議の際に訓練趣旨の説明と訓練への参加を呼びかけた。また、広報紙への特集記事の掲載や市政出前講座「ふれあい島田塾」等の実施により、市民の防災に対する意識を高めるよう心掛けた。各自主防災組織が実施する訓練には危機管理課職員が地域に向向いて訓練の支援や、訓練ガイドブックを配布し、訓練内容の充実に向けた結果、目標を超える参加率を維持できた。 【今後の方向性】 より多くの市民が参加しやすい日時や場所を自主防災会に提案する。また、市の防災訓練実施日以外に実施する地域の防災訓練にも職員が出向き、自主防災組織の支援を行う取組をさらに進める。</p>																														
4	静岡県ふじのくにジュニア防災士認定者数（H28年度からの累計）	314 人	1,173 人	1,989 人	2,728 人	人	4,000 人	B	<table border="1"> <caption>静岡県ふじのくにジュニア防災士認定者数（H28年度からの累計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>314</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,173</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,989</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,728</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	314	-	H29	1,173	-	H30	1,989	-	R1	2,728	-	R2	-	-	R3	-	4,000
	年度	実績	目標																											
H28	314	-																												
H29	1,173	-																												
H30	1,989	-																												
R1	2,728	-																												
R2	-	-																												
R3	-	4,000																												
<p>1-1-2 地域防災力の維持・向上の取り組みを加速します</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 市内7つの中学校で毎年多くの生徒が認定を受けている。本事業を通じて地域防災力の担い手である小・中学生の防災意識の高揚を図るとともに、地域の災害対応力向上に寄与した。 【今後の方向性】 今後も更に認定者数を増やすために、県中部地域局と連携し、資格取得に係る防災講座の充実を図るとともに、防災訓練や自主防災活動への積極的な活動を促し、地域防災の核となる人材の育成を進めていく。</p>																														

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	一般住宅の耐震化率	80.8 %	81.5 %	82.1 %	87.9 %	%	95.0 %	C	
	1-1-3 市民の安全確保を確実にする条件整備を進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震補強計画策定や耐震補強工事に対して補助金を交付し、住宅の耐震化を向上させるための取組を実施している。この制度を利用して、令和元年度は46戸の木造住宅の耐震性が向上したが、目標値の達成にはさらなる取組が必要と考える。なお、令和元年度に県が耐震化率推計方法を見直したことに合わせ、市も推計方法を見直している。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震化向上に取り組むとともに、既に耐震診断を受けているが、住宅耐震補強計画・工事を実施していない住宅を抽出し、耐震補強工事に誘導していく。</p>						建築住宅課	
6	関係機関との合同訓練等の連携団体数 (年間延べ団体数)	20 団体	42 団体	28 団体	24 団体	団体	25 団体	B	
	1-1-4 広域の消防救急体制を含め、関係機関等との連携体制を充実強化します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 総合防災訓練、水防訓練、消防団訓練等において、従来の訓練内容を精査し、より実践的な訓練を実施したことで、関係機関及び関係団体との連携体制を確認することができた。また、自衛隊の災害時応援部隊等の現地偵察を積極的に受け入れ、情報を共有することができた。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、関係機関及び関係団体との連携体制を充実させるとともに、必要に応じて新たな災害応援協定の締結を進め、協定に基づく活動要領の検証を行い、有事の際における市民の命と暮らしを守る体制を強化していく。</p>						危機管理課	
<b>施策の柱 1-2 健康で自分らしく暮らす（健康づくり・地域医療）</b>									
7	1-2 市民意識調査「健康の増進 (健康診断や予防対策)」 における市民満足度  (この柱のみなのでめざそう値)	58.0 %	50.7 %	64.3 %	69.8 %	%	60.0 %	A	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 保健委員が企画した各地区開催の健康講座や健康まつりにおいて、健康増進や生活習慣病予防、健(検)診受診の啓発を行った。また、しまだ健康マイレージ事業では、参加者が増加しており、健幸づくりに取り組む市民が増えていると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 満足度を維持できるよう、随時施策を評価し改善しながら展開する。また、令和元年度から5年度までの、第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画、島田市自殺対策計画に基づき、施策を展開していく。</p>						健康づくり課		
8	国民健康保険事業特定保健指導実施率	88.5 %	81.1 %	82.8 %	%	%	88.5 %	D	
	1-2-1 健康の保持増進を促進します	<p>(実績値の確定が毎年翌年12月となるため、今回は平成30年度の実績について評価検証を行った。)</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 基準値である平成28年度の88.5%には到達しなかったが、国の定める目標値の60%は大きく上回り、また、平成30年度から、人間ドック受診の対象者にも保健指導を開始したことなどにより、前年度より向上することができた。</p> <p>【今後の方向性】 特定健診の受診率向上により特定保健指導対象者を増加させるとともに、指導を受けやすい環境や体制を整えていくことで、実施者数を増やしていく必要がある。</p>						国保年金課	

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
9	健幸アンバサダー数（H30年度からの累計）	— 人	— 人	159 人	305 人	人	800 人	C	
	1-2-1 健康の保持増進を促進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 10月と1月の計2回の健幸アンバサダー養成講座を実施し、146人が参加した。平成30年度は主に保健委員協議会及び健康づくり食生活推進協議会の会員を対象として実施したが、令和元年度は広く一般市民を対象とした。</p> <p>【今後の方向性】 健康無関心層に対し、正しい健康情報を伝えることができる伝道師的な役割を担う市民を増やすことを目的とし、今後も広く市民に啓発を行うとともに健幸アンバサダー養成講座を継続して実施し、認定者数の増加を図る。</p>					健康づくり課		
10	朝食を食べてくる子供の割合（5日間朝食を毎日食べた子供の割合）①小学校	92.9 %	92.0 %	96.1 %	95.3 %	%	95.0 %	A	
	1-2-2 食育を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 家庭科や栄養教諭を派遣した「食の指導」の授業で朝食の重要性を児童が学習し、その成果として数値は目標以上を維持している。</p> <p>【今後の方向性】 食育アンケートで、朝食の内容や栄養のバランスについて課題があることが分かった。朝食を食べるだけでなく、栄養バランスのよい朝食がとれるように、重要取組事項として継続した指導をしていく。また、参観会、懇談会、家庭教育学級等で保護者ととも考えていけるようにしていく。</p>					学校教育課		
11	朝食を食べてくる子供の割合（5日間朝食を毎日食べた子供の割合）②中学校	90.7 %	85.2 %	95.5 %	95.8 %	%	93.0 %	A	
	1-2-2 食育を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 家庭科や栄養教諭を派遣した「食の指導」の授業で朝食の重要性を生徒が学習し、その成果として数値は目標以上を維持している。</p> <p>【今後の方向性】 食育アンケートで、朝食の内容や栄養のバランスについて課題があることが分かった。朝食を食べるだけでなく、栄養バランスのよい朝食がとれるように、重要取組事項として継続した指導をしていく。参観会、懇談会、家庭教育学級等で保護者ととも考えていけるようにしていく。</p>					学校教育課		
12	新市民病院建設事業進捗率（H28年度からの累計）	0.7 %	2.5 %	7.9 %	17.9 %	%	97.3 %	C	
	1-2-3 新市立島田市民病院の建設を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成28年度から令和4年度の事業費見込額（土地関連・設計監理・建設工事・設備工事・その他経費）に対する累計執行額の割合をめざそう値としている。特に建設工事については工程どおり順調に進められているが、工程前半の予定進捗率が元々低いため達成率は低くなっているものの、令和2年度以降の達成率（執行額）は大幅に高くなる予定である。令和元年度末の工事出来高は36.2%であり、鉄骨も最上階まで組み上がり、実質的には大きく事業が前進している。</p> <p>【今後の方向性】 工期の徹底、責任の明確化、安全性と施工効率、品質・性能確保に配慮して建設を進める。</p>					病院建設課		

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
13	市民意識調査「医療の充実」における市民満足度	34.7 %	31.2 %	35.5 %	48.4 %	%	45.0 %	A	
	1-2-4 地域医療の充実と確保を図ります	40.8 %	37.9 %	40.1 %	55.9 %	%	50.0 %		
14	市民病院の医師数（年度末時点）	88 人	82 人	82 人	87 人	人	100 人 (2023年度)	D	
	1-2-4 地域医療の充実と確保を図ります	【主な取組内容・成果・要因】 必要な医師数を確保するため京都大学や浜松医科大学など関連する大学を市長、事業管理者などが訪問している。平成30年4月には浜松医科大学出身の医師が院長に就任し、同大学との連携を強化するとともに、医師確保に関する協力を依頼している。医学生修学資金については、貸与者を増やし将来的な医師確保に取り組んでいる。このような取組により目標値には達していないものの、平成30年度に比べ5人増やすことができた。 【今後の方向性】 引き続き大学訪問を行い、関連する大学との良好な関係を継続していく。また、医学生修学資金貸与制度の予算枠を増やし、医師確保に努めていくとともに、在勤医師の要望や意見を参考に、新病院での働きやすい環境を整備していく。					病院総務課		
<b>施策の柱1-3 生涯を通じて誰もが生きがいを持ち安心して暮らす（高齢者・介護）</b>									
15	1-3 市民意識調査「高齢者の医療・介護・福祉の充実」における市民満足度（年齢別40代以上における回答結果） <b>（この柱のみなのでめざそう値）</b>	33.1 %	28.5 %	38.2 %	43.0 %	%	34.1 %	A	
		41.1 %	39.0 %	49.3 %	58.0 %	%	42.0 %		
16	しまトレ実施箇所数（H29年度からの累計）	— 箇所	29 箇所	69 箇所	82 箇所	箇所	120 箇所	B	
	1-3-1 自立した生活と健康寿命の延伸を図ります	【主な取組内容・成果・要因】 自治会へしまトレ出張講座に出向いたり、地域包括支援センターが中心となって民生委員へ説明会を開催するなどの普及啓発によって実施箇所数は増加しているが、前年度に比べて増加ペースが落ちているため、さらに積極的に普及啓発する必要がある。 【今後の方向性】 地域包括支援センター及び社会福祉協議会と連携し、しまトレに興味はあるが実施にいたっていない地域に対して積極的に訪問し、しまトレの重要性を周知する。					包括ケア推進課		



政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
17	住民主体の生活支援サービス（家事支援等）実施団体数（H28年度からの累計）	1 団体	2 団体	2 団体	3 団体	団体	3 団体	A	
	1-3-2 多様な主体による生活支援体制を整備します	【主な取組内容・成果・要因】 当該サービスの実施団体を設立するにあたっては、島田市社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）に設立支援に関する業務を委託している。社会福祉協議会の積極的な活動により、新たに生活支援サービス実施団体を増やし、令和元年度で目標値の達成ができた。 【今後の方向性】 今後さらに生活支援サービス実施団体数を増やせるように、島田市社会福祉協議会とともに対象地区を見極めつつ、ニーズの聞き取りやサービス創設の提案をしていく。					包括ケア推進課		
18	地域高齢者見守りネットワーク協力事業所数（H23年度からの累計）	108 事業所	117 事業所	133 事業所	142 事業所	事業所	190 事業所	C	
	1-3-3 安心して暮らせる環境整備を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 市内の薬局を中心に協力事業所数を増やすことができた。また、相対的に協力事業所の少ない地区を中心に見守りネットワークの拡充を目指した。 【今後の方向性】 今後も協力事業所数増加を目指し、積極的に登録依頼をしていく。また、協力事業所数に地域間で差があるため、地域間の差を少なくしていく必要がある。					長寿介護課		
19	要支援認定者等の認定区分改善率	— %	40.6 %	33.3 %	35.4 %	%	60.0 %	C	
	1-3-4 心身の状態変化に応じた包括的支援を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 自立支援に向けた普及啓発等に積極的に取り組むことにより、事業対象者、総合事業給付費は減少した。また、しまトレや居場所等の住民主体の通いの場が増加し、地域で安心して暮らしていく体制が整いはじめている。 【今後の方向性】 介護予防プランチェック、自立支援型ケア会議、地域リハビリテーション活動支援事業の取組を引き続き実施し、緩和型サービス、一般介護予防事業、地域活動の利用を促進し、プランの内容の改善を目指す。					包括ケア推進課		
20	認知症カフェ実施箇所数（H29年度からの累計）	— 箇所	2 箇所	8 箇所	8 箇所	箇所	5 箇所	A	
	1-3-4 心身の状態変化に応じた包括的支援を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 めざそう値を大きく上回っていることから、現在設置している認知症カフェの安定した運営を図ることに注力し、各カフェの開催数は増加した。 【今後の方向性】 7つの生活圏域にそれぞれ認知症カフェが設置されている。カフェの開催回数は、月1回の定期開催から年数回の不定期開催までとカフェにより差があり、運営の安定化を図る必要がある。いずれの認知症カフェも地域包括支援センターと連携を取っているため、今後も、地域包括支援センターとともに支援していく。また、新規カフェの設立についても取り組んでいく。					包括ケア推進課		

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
21	在宅等看取りの率	(H27) 37.2 %	(H28) 37.8 %	(H29) 37.1 %	(H30) 36.0 %	%	40.0 %	D	
	1-3-4 心身の状態変化に応じた包括的支援を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 住み慣れた地域で、自宅まで最期まで自分らしく暮らしたい市民をサポートするために、多職種連携を図りつつ、地域包括支援センターが24時間訪問看護ステーションとともに体制を強化していることで、在宅療養を継続する市民は増えている。また、在宅療養を継続しながらも、容体の急変により病院死となる事例もあり、達成率の数値には表れない取組の効果もある。 【今後の方向性】 高齢化が進み在宅医療を必要とする患者が増大し、地域の診療所への期待は高まる一方で、地域医療を担う医師不足は深刻な状況にある。市内診療所の医師を対象に、平成30年度に実施した在宅医療への参画についてのアンケート結果を島田市医師会と共有し連携することで、地域医療を取り巻く課題について解決できるよう取組を進めていく。					包摂ケア推進課		
22	要介護・要支援認定率	12.13 %	12.75 %	13.05 %	13.40 %	%	12.75 % 以下	D	
	1-3-5 介護保険サービスの適切な提供を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 65歳以上の高齢者人口の増加と総合事業の見直しが進んで、要介護・要支援認定率が上昇したと思われる。申請時には総合事業や介護保険制度について説明し、申請の必要性の相談に応じるなど、介護保険の適正利用に努めている。 【今後の方向性】 今後も適正な要介護（要支援）認定に努める。					長寿介護課		
<b>施策の柱 1-4 弱い立場の人を支えあう（地域福祉・障害福祉）</b>									
23	1-4 市民意識調査「福祉環境がよい」と感じる市民の割合  (この柱のみんなでめざそう値)	69.1 %	65.6 %	65.1 %	71.1 %	%	80.0 %	C	
		77.2 %	76.2 %	73.2 %	80.7 %	%	87.0 %		
【主な取組内容・成果・要因】 生活保護に至らないための生活困窮者自立支援事業や、障害のある方への相談支援事業等の充実が本指標の上昇につながったと考える。 【今後の方向性】 社会的に弱い立場の人が幸福を感じながら地域で安心して生活できるよう、引き続き関係機関や地域の方々と連携し、様々な課題の解決を目指していく。									
24	地区社会福祉協議会の設置数（年度末時点）	11 件	11 件	11 件	11 件	件	20 件	C	
	1-4-1 地域福祉活動を積極的に推進します	【主な取組内容・成果・要因】 生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、自治会などで構成され、定期的な情報共有・連携強化を目的とした「生活支援をつなぐ会」などを通じ、生活支援コーディネーターを中心とした意見交換や勉強会等を実施したが、小地域福祉活動に対する理解を得ることが難しく、地区社会福祉協議会設立に至らなかった。 【今後の方向性】 社会福祉協議会や庁内関係課と連携し、今後も未設置地区への働きかけを進めていく。					福祉課		

政策分野1 安全ですこやかに暮らせるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課																							
25	生活困窮者の自立相談支援件数（年間）  1-4-2 自立した生活を送ることができるよう支援します	58 件	55 件	62 件	56 件	件	70 件	D	<table border="1"> <caption>生活困窮者の自立相談支援件数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>58</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>55</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>62</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>70</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	58		H29	55		H30	62		R1	56		R2			R3		70
年度	実績	目標																												
H28	58																													
H29	55																													
H30	62																													
R1	56																													
R2																														
R3		70																												
	【主な取組内容・成果・要因】 生活困窮者が早い段階で自立に向けた相談を受けられるよう、関係する市の窓口、民生委員等へ自立相談支援事業について周知した。実施機関において多数の相談を受けているが、具体的な自立に向けた自立計画（プラン）作成に至った数は減少した。 【今後の方向性】 事業の周知を継続するとともに、家計改善支援事業など関係機関との連携強化により、継続的で効果的な自立支援を行っていく。						福祉課																							
26	市民意識調査「障害者が生活しやすい環境づくり」における市民満足度  1-4-3 障害の相互理解と障害のある人の社会参加を促進します	18.8 % 33.1 %	16.2 % 30.5 %	20.7 % 41.6 %	25.5 % 48.6 %	%	20.0 % 35.1 %	A	<table border="1"> <caption>市民意識調査「障害者が生活しやすい環境づくり」における市民満足度</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>33.1</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>30.5</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>41.6</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>48.6</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>35.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	33.1		H29	30.5		H30	41.6		R1	48.6		R2			R3		35.1
年度	実績	目標																												
H28	33.1																													
H29	30.5																													
H30	41.6																													
R1	48.6																													
R2																														
R3		35.1																												
	【主な取組内容・成果・要因】 一人ひとりの障害の特性や程度に応じた相談支援や障害福祉サービスの提供を行った結果により市民満足度の上昇につながったと考える。 【今後の方向性】 加齢や環境の変化等に伴い、障害者に対する支援方法は随時見直しが必要となるため、関係機関と連携して一人ひとりに寄り添った支援をしていく。						福祉課																							
27	計画相談支援の利用者数（年間）  1-4-4 障害福祉サービスの充実を図ります	844 人	869 人	873 人	909 人	人	985 人	C	<table border="1"> <caption>計画相談支援の利用者数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>844</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>869</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>873</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>909</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>985</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	844		H29	869		H30	873		R1	909		R2			R3		985
年度	実績	目標																												
H28	844																													
H29	869																													
H30	873																													
R1	909																													
R2																														
R3		985																												
	【主な取組内容・成果・要因】 福祉分野と母子保健分野・学校教育分野との連携により、療育が必要と思われる乳幼児や児童・生徒を把握することで、障害児通所支援や放課後等デイサービスの利用につながっている。また、高齢者支援分野との連携により、高齢者の訪問等を通じて、支援が必要な障害者が把握されるケースもあり、福祉サービスの利用につながっている。 【今後の方向性】 引き続き、関係部署や関係機関との連携を図ることで、必要とする市民に必要なサービスを提供していく。						福祉課																							
28	障害者雇用率  1-4-5 障害者雇用・就労を促進します	1.97 %	1.67 %	1.90 %	2.11 %	%	2.30 %	C	<table border="1"> <caption>障害者雇用率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>1.97</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>1.67</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>1.90</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>2.11</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>2.30</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	1.97		H29	1.67		H30	1.90		R1	2.11		R2			R3		2.30
年度	実績	目標																												
H28	1.97																													
H29	1.67																													
H30	1.90																													
R1	2.11																													
R2																														
R3		2.30																												
	【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度に障害者の法定雇用率が引き上げられたことから、ハローワークをはじめとする関係機関と連携を強化し、企業等（雇用側）へ障害者雇用への理解を求めている。その結果、令和元年度は、前年比・基準値比で雇用率が上昇した。 【今後の方向性】 障害特性が一人ひとり異なるため、単純に取組が実績につながるとは限らないが、ハローワークをはじめとする関係機関と連携して引き続き個々の特性に配慮した就労支援を行っていく。						福祉課																							

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)		実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性							所管課
<b>施策の柱2-1 子どもを生き育てやすい環境をつくる(子育て)</b>									
1	2-1 市民意識調査「保育環境の充実や子育てへの支援」における市民満足度(年齢別20~40代における回答結果)  (この柱のみんなだめざそう値)	41.0%	33.0%	40.9%	45.5%	%	45.0%	A	
		55.7%	53.2%	57.7%	68.3%	%	60.3%		
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 島田市版ネウボラがスタートするなど子どもを生き育てやすい環境づくりにかかる取組が評価されたものと思われる。また、「わからない」と回答した割合が微増しており、未婚や子どもがいない等で子育て施設や支援についての情報を知らない人がいるとも考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 子育てカレンダーや子育てガイドブック、しまいくLINE等により子育て情報を発信して周知を図るとともに、引き続き妊娠期から子どもが18歳になるまで切れ目のない支援により、育児における負担軽減、不安解消を図っていく。</p>							
2	結婚支援事業マッチング成立数(年間)	37組	29組	13組	35組	組	31組	A	
	2-1-1 家庭を持ちたくなる環境づくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 市民ボランティア団体の取組が活発になってきたことから、市が主催する婚活イベントは平成30年度で終了した。令和元年度は各ボランティア団体が、婚活イベントを開催したり、イベント後のフォロー・相談等の支援を行ったりすることにより35組のカップル成立につながった。また新たに、市とボランティア団体による「島田市結婚支援ネットワーク」を設立し、婚活イベントや情報を共有した。</p> <p>【今後の取組】 今後は、ボランティア団体や関係機関との情報交換会を開催することで、ボランティア団体の活動を側面的に支援していく。</p>							
3	ファミリー・サポート・センター会員数(年度末時点)	415人	437人	446人	435人	人	424人	A	
	2-1-2 子育てを温かく見守る環境をつくります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 子育て支援センターや幼稚園・保育園などでチラシを配布し、事業の周知に努めた。共働き世帯の増加によるニーズの高まりを受け、依頼会員は増加したが、提供会員は高齢の方が多く、新たな会員も微増に留まったことから提供会員・両方会員は減少した。提供会員が依頼会員の半数以下であり、提供会員の確保が課題となっている。</p> <p>【今後の方向性】 サービス提供会員が減少傾向にあるため、継続して広報紙やホームページなどで周知するとともに、子育て支援センター等へのチラシ配布などにより、会員の獲得に努めていく。</p>							
4	子育て世代包括支援センターてくてくの相談件数(年間)	337件	368件	360件	905件	件	500件	A	
	2-1-3 安心できる母子保健体制等を整えます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度から、島田市版ネウボラを始めたことにより相談件数は大幅に増加した。担当保健師の配置がきめ細やかな対応につながっていると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 相談窓口の周知に加え、これまで以上に気軽に相談ができるよう、担当保健師に関する周知を強化徹底していく。また、対象者が担当保健師に気軽に相談ができるような関係づくりを進めるための仕組みを構築していく。</p>							

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)		実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	保育所等の年度当初における待機児童数	24人	20人	0人	15人	人	0人	C	
	2-1-4 子育てのしやすい環境を整えます	【主な取組内容・成果・要因】 保育所の移転による定員増や分園、小規模保育事業所の開設等への働きかけにより、前年度比で69人増の定員を確保したが、新規申込人数の増加に追いつかず、待機児童が発生した。 【今後の方向性】 令和元年度は小規模保育所2か所の新規開所など定員増の施策に対応したが、保育士不足により定員までの受け入れができない園もでてきている。今後は保育士人材バンクの活用や保育士就職支援セミナー開催等の保育士確保対策を強化していく。						保育支援課	
<b>施策の柱2-2 地域ぐるみの教育環境をつくる（学校支援・子供支援）</b>									
6	2-2 島田に住み続けたい人の割合 (成人式アンケート)  (この柱のみんなだめざそう値)	57.5%	54.0%	49.1%	50.3%	%	63.0%	D	
	【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度と比較すると数値は改善している。島田市に住み続けるための条件として「仕事があること」が高い割合を示している。特に、現在市外に在住している新成人の回答では最も高いことから、市外に転出した若い世代を呼び戻すためにも重要なポイントであると考え。今後、市内の企業や産業の魅力、強みについて、中学生の段階から知るきっかけづくり、若い世代の地元への理解を深めていきたい。 【今後の方向性】 成人式アンケートにおける「島田市に住み続けるために島田をどんなまちにしたいか」の設問に対する回答に基づき、現状分析をし、対策を講じていくことが必要である。また、若い世代へ地元への理解を深めていきたい。						社会教育課		
7	学校支援地域本部事業等ボランティア活動延べ人数（年間）	118人	74人	316人	211人	人	370人	C	
	2-2-1 地域全体で学校教育を支援します	【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動期間が短かったため前年度を下回る結果となった。しかし、地元の中学生や高校生は積極的に参加しており、地域ぐるみの教育環境（学びの循環）の整備ができてきた。 【今後の方向性】 「しまだはつくら寺子屋」における中学生、高校生のボランティア受け入れを積極的にいき、学びの循環ができる環境づくりの整備に努めていく。						社会教育課	
8	将来夢や目標を持っている子供の割合 ①小学校	85.3%	82.7%	83.4%	86.5%	%	88.0%	C	
	2-2-2 地域の人・資源を活かした学びの場をつくります	【主な取組内容・成果・要因】 教科や総合的な学習の時間等における地域のゲストティーチャーとの関わりや個々の興味・関心に応じた調べ学習の機会を継続的に設けることで、目標になる大人姿や将来の仕事へのイメージを膨らませることができている。 【今後の取組】 地域の方をゲストティーチャーとして招く授業、職業体験をはじめとした地域での学習、個々の興味・関心に応じた調べ学習等を継続的に取り入れて、子供たちにとって目標となる大人と関わったり将来について考えたりする機会をつくっていく。また、各学期・各学年等において子供たちに目標をもたせ、目標を達成する喜びや達成感を実感する機会をつくり、目標に向かって努力する態度を育成する。						学校教育課	

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
9	将来夢や目標を持っている子供の割合 ②中学校	71.1%	69.9%	72.0%	68.5%	%	72.0%	D	
	2-2-2 地域の人・資源を活かした学びの場をつ くります	【主な取組内容・成果・要因】 中学校ではキャリア教育において様々な職業を体験する機会を継続的に確保しているが、年度によって実績値が基準値を上回ったり下回ったりと安 定はしていない。 【今後の取組】 地域の方をゲストティーチャーとして招く授業、職業体験をはじめとした地域での学習、個々の興味・関心に応じた調べ学習等を継続的に取り入れ て、子供たちにとって目標となる大人と関わったり将来について考えたりする機会をつくっていく。また、各学期・各学年等において子供たちに目標 をもたせ、目標を達成する喜びや達成感を実感する機会をつくり、目標に向かって努力する態度を育成する。					学校教育課		
10	市民意識調査「小・中学校教育の充実」 における市民満足度（年齢別20代～50代 における回答結果）	47.2%	42.2%	42.0%	41.4%	%	60.0%	C	
	2-2-3 地域ぐるみで望ましい教育環境の実現を 目指します	66.3%	66.5%	65.5%	70.6%	%	76.7%		

施策の柱2-3 豊かな心を育む教育を進める（義務教育）

11	2-3 学校が楽しいと感じる児童・ 生徒の割合 ①小学校  (この柱のみんなでめざそう値)	91.1%	89.7%	89.7%	90.6%	%	92.0%	D	
		【主な取組内容・成果・要因】 小学校の実績値は、少しずつ基準値に近づいている。学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりや、個々の発達特性に応じた適切な 支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等が、達成率につながっていると考えられる。 【今後の方向性】 今後も、新学習指導要領の完全実施を踏まえながら各学校で学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりに取り組む。また、個々の発 達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等にも継続して取り組む。					学校教育課		
12	2-3 学校が楽しいと感じる児童・ 生徒の割合 ②中学校  (この柱のみんなでめざそう値)	86.0%	88.8%	89.1%	86.8%	%	88.0%	C	
		【主な取組内容・成果・要因】 中学校の実績値は年により変動はあるが、生徒が比較的高い割合で学校を楽しんでいると感じることができている。学びの楽しさを味わえる「個に焦点を 当てた授業」づくりや、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等が、達成率につながっていると考えられ る。 【今後の方向性】 今後も、新学習指導要領の完全実施を踏まえながら各学校で学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりに取り組む。また、個々の発 達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高めあう活動の設定等にも継続して取り組む。					学校教育課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
13	ALTによる外国語の授業が楽しいと感じる児童・生徒の割合①小学校	94.0%	88.0%	88.7%	94.1%	%	95.0%	C	
	2-3-1 子供たちの成長を支える教育環境を構築します	【主な取組内容・成果・要因】 小学校では新学習指導要領への対応のため、前年度よりも更にALTとの授業の回数やALTの研修の機会を増やした。また教育指導員等が巡回訪問して授業について助言した。担任とALTとの連携した授業づくりについて、少しずつ質が高まっており、数値の上昇につながったと考えられる。 【今後の方向性】 今後も教員がALTと連携した授業づくりについて研修する機会を設定したり、ALT同士が研修する機会を設定したりすることで、両者の力量を高め、楽しい授業づくりにつなげていく。					学校教育課		
14	ALTによる外国語の授業が楽しいと感じる児童・生徒の割合②中学校	89.0%	89.0%	88.1%	87.1%	%	90.0%	D	
	2-3-1 子供たちの成長を支える教育環境を構築します	【主な取組内容・成果・要因】 小学校へのALTの配置を重視したため、中学校に関しては従来同様の配置となった。そのため、数値が伸び悩んだと思われる。 【今後の方向性】 今後も教員がALTと連携した授業づくりについて研修する機会を設定したり、ALT同士が研修する機会を設定したりすることで、両者の力量を高め、楽しい授業づくりにつなげていく。また、中学校におけるALTの訪問回数を、昨年度より増やしていく。					学校教育課		
15	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合(再掲)①小学校	91.1%	89.7%	89.7%	90.6%	%	92.0%	D	
	2-3-2 学校施設を計画的に整備します	【主な取組内容・成果・要因】 小学校の実績値は、少しずつ基準値に近づいている。学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりや、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等が、達成率につながっていると考えられる。 【今後の方向性】 今後も、新学習指導要領の完全実施を踏まえながら各学校で学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりに取り組む。また、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等にも継続して取り組む。					教育総務課		
16	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合(再掲)②中学校	86.0%	88.8%	89.1%	86.8%	%	88.0%	C	
	2-3-2 学校施設を計画的に整備します	【主な取組内容・成果・要因】 中学校の実績値は年により変動はあるが、生徒が比較的高い割合で学校を楽しいと感じることができている。学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりや、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高め合う活動の設定等が、達成率につながっていると考えられる。 【今後の方向性】 今後は、新学習指導要領の完全実施を踏まえながら、各学校で学びの楽しさを味わえる「個に焦点を当てた授業」づくりに取り組む。また、個々の発達特性に応じた適切な支援、互いのよさを認め合い高めあう活動の設定等にも継続して取り組む。					教育総務課		

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課																							
17	不登校児童・生徒におけるチャレンジ教室登録者の割合	28.7%	13.9%	33.3%	38.1%	%	33.3%	A	<table border="1"> <caption>不登校児童・生徒におけるチャレンジ教室登録者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>28.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>13.9</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>33.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>38.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	目標 (%)	H28	28.7	-	H29	13.9	-	H30	33.3	-	R1	38.1	-	R2	-	-	R3	-	33.3
	年度	実績 (%)	目標 (%)																											
H28	28.7	-																												
H29	13.9	-																												
H30	33.3	-																												
R1	38.1	-																												
R2	-	-																												
R3	-	33.3																												
2-3-3 誰もが平等に教育を受けられる環境をつくります		【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は、不登校児童・生徒に対して、チャレンジ教室を含めた関係機関につなげる取組を重点的に行ってきた。また、スクールソーシャルワーカーを活用し各校でケース会議を行い、チームで児童・生徒や家庭に対する支援に取り組んできた。その効果で、前年度に比べ不登校児童生徒数は増加したが、チャレンジ教室への登録者もそれ以上の割合で増えたため、目標値を達成することができた。 【今後の方向性】 令和2年度以降も、不登校児童・生徒を関係機関につなげることを市内全校にはたらきかけていく。また、新規不登校児童・生徒を出さない取組もより重要になると考える。教育委員会と学校が協力し、チャレンジ教室・スクールソーシャルワーカー等との連携強化していく。					学校教育課																							
18	学校給食における島田市産農産物の使用割合(重量)	37.26%	38.19%	41.79%	42.84%	%	40.0%	A	<table border="1"> <caption>学校給食における島田市産農産物の使用割合(重量)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>37.26</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>38.19</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>41.79</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>42.84</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	目標 (%)	H28	37.26	-	H29	38.19	-	H30	41.79	-	R1	42.84	-	R2	-	-	R3	-	40.0
	年度	実績 (%)	目標 (%)																											
H28	37.26	-																												
H29	38.19	-																												
H30	41.79	-																												
R1	42.84	-																												
R2	-	-																												
R3	-	40.0																												
2-3-4 安全・安心な学校給食を提供します		【主な取組内容・成果・要因】 地元農産物を積極的に使用し、地産地消の推進を図ったことで目標達成となった。「顔が見える」生産者からの新鮮な野菜を使用することで、食材の安全性が担保され、児童・生徒へ安全・安心な学校給食を提供することができた。また、地産地消により地元農家の経営支援にもつながった。 【今後の方向性】 島田市の地産地消推進目標を重量ベース、品目ベースでそれぞれ40%としている。重量ベースにおいては40%の目標値を達成しているが、品目ベースにおいては令和元年度は34%であった。学校給食で使用する食材については、一度に大量に使用するため、その供給ができる生産者を確保することが課題である。農産物の生産は天候に左右されることや生産者の高齢化・後継者不足の問題等により、生産者総数が減っている状況にあるが、今後も40%以上を維持できるよう献立の検討等により積極的に地元農産物を使用していく。					学校給食課																							
<b>施策の柱2-4 地域で学びの力を発揮する人材を育てる(社会教育)</b>																														
19	2-4 生涯学習の成果を発表した人の数(年間)  (この柱のみんなでめざそう値)	1,955人	1,924人	1,937人	0人	人	2,030人	—	<table border="1"> <caption>生涯学習の成果を発表した人の数(年間)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (人)</th> <th>目標 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1,955</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,924</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,937</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>2,030</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (人)	目標 (人)	H28	1,955	-	H29	1,924	-	H30	1,937	-	R1	-	-	R2	-	-	R3	-	2,030
	年度	実績 (人)	目標 (人)																											
H28	1,955	-																												
H29	1,924	-																												
H30	1,937	-																												
R1	-	-																												
R2	-	-																												
R3	-	2,030																												
【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からフェスタはまだ、金谷宿大学成果発表会ともに中止となった。中止決定直前時点の参加予定人数は1,738人となっていたが、新型コロナウイルスの影響で辞退した参加者もいるため、例年との比較は難しい。 【今後の方向性】 新型コロナウイルス感染拡大防止のための自粛要請により、生涯学習活動にも大きな影響があった。今後は、社会情勢に注視しつつも生涯学習に取り組みやしやすい環境づくりを行う必要があり、公民館施設との連携を深める必要がある。		社会教育課																												
20	しまだ楽習センター「ふれあい楽習講座」受講満足度	76.3%	96.8%	97.5%	96.7%	%	81.3%	A	<table border="1"> <caption>しまだ楽習センター「ふれあい楽習講座」受講満足度</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>76.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>96.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>97.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>96.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>81.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	目標 (%)	H28	76.3	-	H29	96.8	-	H30	97.5	-	R1	96.7	-	R2	-	-	R3	-	81.3
	年度	実績 (%)	目標 (%)																											
H28	76.3	-																												
H29	96.8	-																												
H30	97.5	-																												
R1	96.7	-																												
R2	-	-																												
R3	-	81.3																												
2-4-1 生涯学習の充実を図ります		【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度実績値と比較して、若干の減少となったが、依然として高い水準で推移しており、市民の満足度は高い。講座別に見ても、すべての講座が高い満足度を得られ、満足度は概ね95%以上となっている。 【今後の方向性】 令和元年度実績値の満足度96.7%は非常に高い値であるが、平成29年度、平成30年度の実績値を下回ってしまった。受講者が想像していた内容と実施内容が異なっていたために不満足となっている可能性があることから、このようなミスマッチをなくすためにチラシ等の内容をよりわかりやすいものにしていく。					社会教育課																							



政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)		実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性							所管課
21	市民意識調査「青少年の健全育成」における市民満足度	26.6%	25.4%	25.3%	27.5%	%	28.0%	A	
	2-4-2 青少年の健全な育成を支援します	48.6%	49.3%	57.8%	64.6%	%	50.8%		
22	夜間や休日に開催する家庭教育講座の参加者数（年間）	194人	283人	382人	271人	人	300人	B	
	2-4-3 家庭教育を推進し子育て学習を支援します								
23	人口1人当たりの図書貸出点数（年間）	5.95点/人	5.90点/人	5.91点/人	5.67点/人	点/人	7.28点/人	D	
	2-4-4 図書館機能を充実させ読書活動を支援します								

施策の柱2-5 生涯スポーツを楽しむ人を増やす（スポーツ活動）

24	2-5 市主催スポーツ大会への参加者数（年間）	2,944人	2,899人	2,973人	3,597人	人	3,300人	A	
	(この柱のみなのでめざそう値)								

政策分野2 子育て・教育環境が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
25	ニュースポーツ教室の延べ参加者数（年間）	1,215 人	1,010 人	1,178 人	1,034 人	人	1,350 人	D	<table border="1"> <caption>ニュースポーツ教室の延べ参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,010</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	1,215		H29	1,010		H30	1,178		R1	1,034		R2			R3		1,350
	年度	実績	目標																											
H28	1,215																													
H29	1,010																													
H30	1,178																													
R1	1,034																													
R2																														
R3		1,350																												
2-5-1 生涯スポーツを普及します		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は、子育て応援アプリ「しまいく」に開催情報を掲載することで周知に努めた。また、新たに初倉地区で「ワンバウンドふらば～るバレーボール市民大会」を開催し、115人が参加したことは大きな成果であった。しかし、新たに開催した複数の種目を行う「ニュースポーツ教室」は、参加者に何の種目の教室なのかわかりにくかったため、結果的に年間参加者数が伸びなかった要因と思われる。</p> <p>【今後の方向性】 令和2年度は、昨年度好評だった初倉地区での教室を3回開催するとともに、新種目としてバラスポーツの「ポッチャ」の教室を開催し、幅広いニーズに対応していく。</p>						スポーツ振興課																						
26	新たに設立される競技団体数（H30年度からの累計）	— 団体	— 団体	0 団体	0 団体	団体	1 団体	C	<table border="1"> <caption>新たに設立される競技団体数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	0		H29	0		H30	0		R1	0		R2			R3		1
	年度	実績	目標																											
H28	0																													
H29	0																													
H30	0																													
R1	0																													
R2																														
R3		1																												
2-5-2 競技スポーツの推進を図ります		<p>【主な取組内容・成果・要因】 市で推進している新種目「ワンバウンドふらば～るバレーボール」については、大会や教室をきっかけに各地域で愛好者によるグループが立ち上がるなどの広がりをみせているが、新たな競技団体設立には至っていない。</p> <p>【今後の方向性】 今後も継続して大会や教室を開催し、できる限り多くの方に参加していただき、愛好者を増やしていく。また、ラグビーワールドカップ開催により、ラグビーへの関心も高まっていることから、体育協会と連携して新たな競技団体設立の可能性を探っていく。</p>						スポーツ振興課																						
27	施設利用者数（社会体育施設）（年間）	1,143,600 人	1,219,631 人	1,244,040 人	1,001,166 人	人	1,339,600 人	D	<table border="1"> <caption>施設利用者数（社会体育施設）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1,143,600</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,219,631</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,244,040</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,001,166</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	H28	1,143,600	H29	1,219,631	H30	1,244,040	R1	1,001,166	R2		R3								
	年度	実績																												
H28	1,143,600																													
H29	1,219,631																													
H30	1,244,040																													
R1	1,001,166																													
R2																														
R3																														
2-5-3 スポーツ活動を行う環境を整備します		<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度まで順調に利用者数を伸ばしてきたが、令和元年度は3月上旬に新型コロナウイルス感染症対策として、高校生以下の施設の使用制限を行ったことから基準値を下回る実績となった。</p> <p>【今後の方向性】 島田市総合スポーツセンターや横井運動場公園等、各施設の整備を計画的に実施していく。また、令和3年度以降は、横井運動場公園・大井川緑地等及び令和元年度に完成した田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場について、指定管理者制度による管理・運営とし、民間事業者のノウハウの活用により、社会体育施設の利活用を図る。</p>						スポーツ振興課																						

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
<b>施策の柱3-1 雇用の創出や新技術の導入により地域経済を発展させる（地域経済）</b>																														
1	3-1 企業立地件数（H23年度か らの累計）  (この柱のみんなだめざそう値)	12 件	12 件	14 件	15 件	件	22 件	C	<table border="1"> <caption>企業立地件数（H23年度からの累計）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>18</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>22</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	12		H29	12		H30	14		R1	15		R2		18	R3		22
年度	実績	目標																												
H28	12																													
H29	12																													
H30	14																													
R1	15																													
R2		18																												
R3		22																												
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 現時点では企業が立地できる市内の用地は限られており、新たな企業進出に結びつけるのが困難な状況である。今後、新東名島田金谷IC周辺の開発による企業立地が進むものと考えている。</p> <p>【今後の方向性】 ふじのくにフロンティア推進区域である新東名島田金谷IC周辺地区において島田市土地開発公社が造成する工業用地への企業立地を促進していく。</p>						内陸フロンティア推進課																						
2	3-1 企業立地に伴う新規雇用者 数（H23年度からの累計）  (この柱のみんなだめざそう値)	265 人	265 人	283 人	284 人	人	485 人	C	<table border="1"> <caption>企業立地に伴う新規雇用者数（H23年度からの累計）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>265</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>265</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>283</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>284</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>350</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>485</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	265		H29	265		H30	283		R1	284		R2		350	R3		485
年度	実績	目標																												
H28	265																													
H29	265																													
H30	283																													
R1	284																													
R2		350																												
R3		485																												
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 現時点では企業が立地できる市内の用地は限られており、企業進出や雇用増に結びつけるのが困難な状況である。今後、新東名島田金谷IC周辺の開発による企業立地により雇用者数も増加すると見込んでいる。</p> <p>【今後の方向性】 ふじのくにフロンティア推進区域である新東名島田金谷IC周辺地区において島田市土地開発公社が造成する工業用地への企業立地を促進していく。</p>						内陸フロンティア推進課																						
3	産業支援センターの個別相談における満足度  3-1-1 活躍する人を育て、応援します	77.6 %	88.0 %	87.7 %	90.5 %	%	82.6 %	A	<table border="1"> <caption>産業支援センターの個別相談における満足度</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>77.6</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>88.0</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>87.7</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>90.5</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>85</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>82.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	77.6		H29	88.0		H30	87.7		R1	90.5		R2		85	R3		82.6
年度	実績	目標																												
H28	77.6																													
H29	88.0																													
H30	87.7																													
R1	90.5																													
R2		85																												
R3		82.6																												
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 基準値となる平成28年度は、産業支援センターを設置した初年度に当たるため、相談体制も確立していなかった。その後、多くの支援機関と積極的に連携する中で、多彩な専門家による相談体制が充実した結果、平成29年度、平成30年度、令和元年度と高い満足度を維持しているもの判断している。</p> <p>【今後の方向性】 相談機関の真価は、利用者の満足度に収斂していく。従って、今後も利用者の満足度をさらに向上させる取組を実施していく。そのためには、ニーズに即した体制の整備が必要となるため、専門家の多様化を図っていく。</p>						商工課																						
4	観光振興活動支援件数（年間）  3-1-2 経済活動の輪を広げていきます	4 件	4 件	3 件	4 件	件	6 件	C	<table border="1"> <caption>観光振興活動支援件数（年間）</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>5</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	4		H29	4		H30	3		R1	4		R2		5	R3		6
年度	実績	目標																												
H28	4																													
H29	4																													
H30	3																													
R1	4																													
R2		5																												
R3		6																												
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 毎年活動を継続実施する団体がある一方で、単年度の活動にとどまる団体もあり、新規に支援団体を発掘しても、実績値の逡増につながっていない。なお、令和元年度は、継続実施する1団体、新規3団体を支援した。</p> <p>【今後の方向性】 継続が可能な活動を実施する団体等に対しては、継続実施について働きかけをするともに、新規活動の発掘に努める。市の観光振興や知名度の向上に寄与する活動を行う団体の支援を通じて、地域経済活動の輪の拡大や地元愛の醸成につなげていく。</p>						観光課																						

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	ICTを活用した個別プロジェクト実施件数（H30年度からの累計）  3-1-3 ICTの活用で、産業の活性化を推進します	一件	一件	1件	3件	件	4件	B	
<p><b>【主な取組内容・成果・要因】</b> 従事者の高齢化、人手不足が顕著である農業分野において、市内茶農家と協力し生産記録をICT化することで、労働生産性の向上を目指す実証実験を行い、その後の導入・利活用へとつなげた。また、Beacon（ビーコン）を活用した地域活性化プロジェクトとして、事業者がICT・IoTについて理解を深め、導入・利活用につなげるために、イベントでの情報発信の仕組みを構築し、イベント参加事業者と協力して、簡易データの収集、分析を行った。実証実験の結果について報告会を行い、協力事業者以外の市内事業者への横展開につなげる取組を行った。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 市内企業・団体等と連携し、ICTの利活用により生産性や効率性を高める実証実験、研究をしていく。その成果を広く周知する中で、様々な産業分野におけるICTの効果的な導入・利活用を促進する。</p>									
<p><b>施策の柱3-2 世界に誇れる技術を持った中小企業を育てる（工業）</b></p>									
6	3-2 設備投資等支援による目標効果達成企業数（年間）  (この柱のみみんなでめざそう値)	12件	12件	4件	7件	件	15件	D	
<p><b>【主な取組内容・成果・要因】</b> 中小企業への支援は、国・県でも多彩な支援制度があり、中小企業にとっては選択肢が広がっている。平成30年度、令和元年度においては、国の制度である「ものづくり補助金」の採択率が高く、めざそう値指標である「地域産業振興事業費補助金」の申請件数が減少した。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 人手不足や経営者の高齢化など、深刻な課題を抱えている中小企業は多く、事業活動の合理化や近代化を支えることを目的とした補助制度は、新たな設備投資により課題を解決しようとする中小企業の選択肢の一つであり、今後も積極的に周知を図り、活用を促していく。</p>									
7	販路拡大支援による成約件数（年間）  3-2-1 中小企業をサポートし、経営基盤を強化します	180件	76件	214件	695件	件	200件	A	
<p><b>【主な取組内容・成果・要因】</b> 販路拡大支援件数（販路開拓事業費補助金申請件数）は減少傾向にあるが、販路拡大による販売実績が堅調に推移しており、平成30年度、令和元年度は目標値を上回る件数となった。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 販路拡大は、中小企業最大の課題であり、産業支援センターの個別相談内訳でトップの相談項目であるが、補助制度の存在が十分に周知されていないため、一層の周知に努めていく。</p>									
8	内陸フロンティア推進区域 成長産業企業立地数（H30年度からの累計）  3-2-2 付加価値の高い地域産業を創出します	一件	一件	1件	1件	件	2件	C	
<p><b>【主な取組内容・成果・要因】</b> 島田市土地開発公社と連携した堤間地区及び牛尾山地区工業用地整備事業は進展しているが、成長産業企業の立地には至っていない。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 今後も、島田市土地開発公社が企業募集を行う区画における成長産業の立地を目指し、静岡県東京事務所とも連携しながら誘致活動を進めていく。</p>									

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
	施策と内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3		
<b>施策の柱3-3 商店街や個店を支援し、地域のにぎわいを生み出す（商業）</b>									
9	3-3 中心市街地（本通二丁目交 差点）の歩行者数  (この柱のみんなでめざそう値)	2,008 人/日	1,511 人/日	2,135 人/日	1,551 人/日		2,200 人/日	D	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度はひ～ファイブはまだ音楽広場のオープン効果で歩行者数が増えたが、令和元年度は減少に転じた。長時間滞留できる施設が少ないため、調査日の天候の影響を受けやすくなっている。なお調査日の天候は、平成28年度、平成30年度が晴れ、平成29年度、令和元年度が雨となっている。</p> <p>【今後の方向性】 令和元年度に策定した中心市街地活性化基本計画をもとに、コンパクトシティの拠点となる中心市街地を形成するための施策を実行する。</p>						商工課	
10	空き店舗改善数（H30年度からの累 計）  3-3-1 中心市街地のにぎわいづくりを進めま す	— 件	— 件	0 件	2 件		8 件	C	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 空き店舗改善を促し、中心市街地のにぎわいを創出するために、令和元年度より「遊休不動産リノベーション応援事業補助金」による支援を始めた。令和元年度は補助金を活用して2店舗がオープンしている。</p> <p>【今後の方向性】 「遊休不動産リノベーション応援事業補助金」に加え、令和元年9月から新たに「リノベーションまちづくり推進事業」を開始した。これらの空き店舗対策の施策を実施していくことで、空き店舗数の改善を図っていく。</p>						商工課	
11	買い物弱者対策 買い物事業参加者数 (H30年度からの累計)	— 者	— 者	1 者	2 者		1 者	A	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 民間事業者による移動販売事業の参入によって、平成30年度の伊久身、神座、相賀、地名、身成地区に続き、令和元年度は初倉、金谷地区で買い物環境が改善された。</p> <p>【今後の方向性】 現在参入している事業者には引き続き事業を継続してもらうとともに、他の手法も含めて買い物弱者対策についての全国的な取組を調査・研究していく。</p>						商工課	
12	商業のにぎわい創出支援件数（年間）  3-3-3 チャレンジする店主を支援します	17 件	14 件	9 件	15 件		20 件	D	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 「にぎわい商店街支援事業補助金」の利用件数は減少しているものの、市の支援制度を使わず自らのイベントを実施したり、令和元年度に開始した「おび通りにぎわい創出イベント委託事業」でイベントを実施する団体もあり、民間のにぎわい創出活動は増えている。</p> <p>【今後の方向性】 これまでの支援は継続しながら、令和元年度に開始した「遊休不動産リノベーション応援事業補助金」や令和2年度から開始する「まちなか商店リニューアル事業補助金」により意欲ある店主を支援し、にぎわい創出支援件数の増加につなげていきたい。</p>						商工課	

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
	施策と内容	H28	H29	H30	R1	R2	R3		
主な取組内容・成果・要因・今後の方向性									
所管課									
<b>施策の柱3-4 地域の特徴を活かした農林業を進める（農業・林業）</b>									
13	3-4 担い手への農用地の集積率  (この柱のみんなでめざそう値)	39.8%	39.1%	40.5%	42.7%	%	50.0%	C	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は認定農業者数を増やすことができなかったため、集積率は微増であった。なお、集積面積は1,331haとなった。 【今後の方向性】 認定農業者への農地の集積については、ほ場整備事業に併せて進めていく。高齢化や後継者不足が進む一方で、茶価の低迷も続いており、茶業を主とした農業経営は厳しい状況が続いている。引き続き、やる気のある農業者への農地集積により、農業振興に努めていく。</p>							農業振興課	
14	認定農業者数（年度末時点）	391人	384人	384人	385人	人	400人	D	
	3-4-1 次の世代へつながる生産体制を築きま す	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は認定農業者の期間満了者22人のうち18人を再認定した。また、新たに5人を新規認定し、全体では1人増となった。 【今後の方向性】 農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、茶価低迷も伴い、認定農業者の新規・更新認定数が伸び悩んでいる。やる気のある農業者への認定に加え、農業経営者の育成や新規就農支援、法人化の支援など多様な施策により農業を振興していく。</p>							農業振興課
15	茶改植実施面積（H23年度末からの累 計）	35.62 ha	48.31 ha	51.62 ha	54.65 ha	ha	70.0 ha	C	
	3-4-2 農林業生産基盤の整備を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 目標値達成のためには、毎年平均して7haの実施が必要となるが、令和元年度は3haに留まった。平成30年度から国の改植補助に加え市の付け増し補助を実施していることから、国及び市の支援制度について、十分周知する必要があった。 【今後の方向性】 引き続き、国の改植補助に対する付け増し補助を実施する。また、改植を実施する見込みのある農業者へ、個別に国及び市の支援制度を説明し、改植の実施を促していく。</p>							農業振興課
16	有機・無農薬栽培茶園面積（年度末時 点）	15.84 ha	19.5 ha	28.1 ha	36.5 ha	ha	50.0 ha	B	
	3-4-3 農林資源の魅力为全国へと発信します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 有機・無農薬栽培への転換には時間もコストもかかるが、国内外での有機・無農薬栽培茶の需要の高まりがあり、有機・無農薬栽培茶園面積は増えている。 【今後の方向性】 今後も農地の集約化などにより、有機・無農薬栽培茶園の増加を図る。また、国内外の品質管理が厳格になり、GAP（農業生産工程管理）認証の取組が求められるようになることから、研修会などで周知を図り有機JAS規格に定められた基準へ統一していく。</p>							農業振興課

政策分野3 地域経済を力強くリードするまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R1	R2	R3																							
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
<b>施策の柱3-5 人と地域の魅力を伝える観光施策を進める（観光）</b>																														
17	<b>3-5 観光交流客数（年間）</b>  (この柱のみんなでめざそう値)	2,372,870 人	2,024,028 人	1,896,746 人	1,966,063 人	人	3,000,000 人	D	<table border="1"> <caption>観光交流客数 (年間)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>2,372,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,024,028</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,896,746</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,966,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>3,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	2,372,870		H29	2,024,028		H30	1,896,746		R1	1,966,063		R2		3,000,000	R3		3,000,000
年度	実績	目標																												
H28	2,372,870																													
H29	2,024,028																													
H30	1,896,746																													
R1	1,966,063																													
R2		3,000,000																												
R3		3,000,000																												
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請の影響を受け、交流客が遠のくなどマイナスの外的要因を受けやすい。また、最大イベントである第109回島田大祭が、台風19号の影響を大きく受け、平成28年度の第108回大祭に比べて交流客数の確保につなげられなかった。</p> <p>【今後の方向性】 令和2年度中に策定する観光戦略プランにおいて、改めて島田市が有する観光資源の価値を見定め、「効果的・効率的な情報発信」「消費を促す魅力的な商品の開発、流通促進」「快適な旅のための環境整備」の3つの基本戦略を軸に、実効性の高い施策展開により交流客数の増加を目指す。観光交流客数の算出にあたっては、市内関係施設（集客施設等）に調査協力を依頼し、任意で協力をいただき数値の把握をしているため、市内観光施設向けに協力を依頼し、正確な数値の把握に努める。</p>							観光課																						
18	市内観光地の認知度（市観光課ホームページのアクセス件数）（年間）	183,188 件	225,844 件	185,803 件	523,618 件	件	200,000 件	A	<table border="1"> <caption>市内観光地の認知度</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>183,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>225,844</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>185,803</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>523,618</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	183,188		H29	225,844		H30	185,803		R1	523,618		R2		200,000	R3		200,000
年度	実績	目標																												
H28	183,188																													
H29	225,844																													
H30	185,803																													
R1	523,618																													
R2		200,000																												
R3		200,000																												
	<p>3-5-1 観光情報を効果的に発信し、観光による地域の活性化を目指す</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 イベント情報等について迅速な情報発信を公式ホームページで行ったことに加え、コンテンツを開発しているフェイスブックページ「しまだ観光・スポーツ案内所」やインスタグラムなどのSNSと連携させることで、幅広く観光情報を発信した。また、平成30年12月に公式ホームページを「誰も見やすく、使いやすいウェブサイト」に再構築し、コンテンツの充実に加えコンテンツにたどり着く導線をわかりやすくしたことで、アクセス数を大幅に増やすことができた。</p> <p>【今後の方向性】 令和2年度中に策定する観光戦略プランにおける「効果的・効率的な情報発信」の基本戦略に基づき、ターゲットを明確化した上で、ターゲットに確実に情報を届けるため、多様な手段とツールを用いた取組を進めていく。具体的には、情報の流通媒体がデジタルに移行している現状を踏まえ、トリプルメディア（サウンドメディア、ペイドメディア、アウンドメディア）を活用した情報発信やプロモーションを展開していく。</p>							観光課																						
19	蓬莱橋利用者数（年間）	158,102 人	129,887 人	114,354 人	103,843 人	人	200,000 人	D	<table border="1"> <caption>蓬莱橋利用者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>158,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>129,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>114,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>103,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	158,102		H29	129,887		H30	114,354		R1	103,843		R2		200,000	R3		200,000
年度	実績	目標																												
H28	158,102																													
H29	129,887																													
H30	114,354																													
R1	103,843																													
R2		200,000																												
R3		200,000																												
	<p>3-5-2 地域資源を活用した観光振興を図るとともに受け入れ態勢を強化します</p> <p>【主な取組内容・成果・要因】 島田市宝来地区かわまちづくり計画に基づき、国土交通省静岡河川事務所が高水護岸階段・低水護岸・駐車場坂路などを整備し、景観や利便性の向上と今後の集客効果の助長に寄与した。蓬莱橋897.4茶屋は、多くの方に利用され地域経済活性化に寄与したが、新型コロナウイルス感染症による影響などもあり、来客数が前年度と比べて約2割減少した。</p> <p>【今後の方向性】 蓬莱橋を拠点とした新たな観光ルートの設定等により、観光客の満足度を向上させ観光誘客につなげる中で、市内の観光消費額増加を図り、費用対効果を高めていく。また、引き続き「かわまちづくり計画」に基づく蓬莱橋周辺整備事業を進め、来場者の利便性を高めることでさらなる集客を目指す。</p>							観光課																						

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
<b>施策の柱 4-1 地球環境の保全に貢献する（新エネルギー・再生可能エネルギー・低炭素社会・資源循環型社会）</b>									
1	4-1 市民意識調査「地球環境対策や自然環境の保全」における重要度  (この柱のみんなでめざそう値)	74.7 %	65.3 %	72.5 %	75.3 %	%	77.2 %	A	
		84.0 %	88.6 %	92.9 %	92.4 %	%	85.6 %		
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 市民意識調査の結果からも、市民の環境に対する意識の高さが伺える。特に近年においては、地球温暖化による気候変動が原因とされる風水害等の大規模な自然災害が頻発していることもあり、身近な自然環境の保全だけでなく、地球規模での環境対策に対しても関心が高まっているものと思われる。</p> <p>【今後の方向性】 今後も環境負荷の低減と地球環境対策に資する各種取組、特に補助制度による再生可能エネルギーの利用促進や、主として小中学校の児童・生徒を対象とした環境教育・環境学習、また良好な自然環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境監視・測定事業等の環境施策を推進していく。</p>							
2	太陽光補助金申請者の太陽電池設置容量（H14年度からの累計）  4-1-1 新エネルギー・再生可能エネルギーを 利活用します	8.2 MW	9.0 MW	9.6 MW	9.7 MW	MW	11.8 MW	C	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 太陽光パネル設置に対する補助制度を改め、蓄電池設置に対する補助制度へと転換し、蓄電池設置者の中で太陽光パネルを同時設置した案件のみの把握となっているため、令和元年度実績は15件0.08MWとなった。</p> <p>【今後の方向性】 目標の達成は困難な状況ではあるが、再生可能エネルギーの更なる有効活用策として今後も蓄電池設置に対する補助を推進していく。</p>							
3	COOL CHOICE賛同者数（H29年度からの累計）  4-1-2 低炭素社会・資源循環型社会を形成し ます	— 人	848 人	1,452 人	2,125 人	人	3,000 人	B	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 アース・キッズ事業等のイベント参加者や田代環境プラザのブース訪問者に周知・啓発したことで、順調にCOOL CHOICE賛同者数は増えている。</p> <p>【今後の方向性】 今後も継続して、ホームページやFM島田等での広報、また、アース・キッズ事業等の環境教育・環境学習やイベント開催時等の機会を捉え、COOL CHOICEについての啓発を行う。また、令和2年度については、環境保全協定締結工場に対してもバッジやシールを配布し、一層の協力をお願いしている。</p>							
4	市民意識調査「ごみ・リサイクル対策」における重要度  4-1-3 資源の有効活用を推進します	87.3 %	81.6 %	84.6 %	87.5 %	%	91.5 %	A	
		92.0 %	94.4 %	95.4 %	95.6 %	%	93.8 %		
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 市民意識調査において、平成29年度から毎年重要度が増す結果となり、ごみ処理やリサイクルに対する意識が年々高揚していることが分かる。ごみ・リサイクル対策は、地球環境の保全の1つの手段であり、昨今の地球環境悪化に起因する気候変動等の災害が頻発化する中、その重要性を認知する市民が増加していると考えられる。</p> <p>【今後の方向性】 今後もごみ減量・リサイクルの啓発を行い、ごみ・リサイクル対策の重要性を理解いただく。特に、全国的な問題である食品ロス等、家庭で出る生ごみ減量に重点を置き、生ごみ消滅容器キエーロの無料貸出及び補助制度を継続し、その普及を行う。また、資源の有効利用として、燃えるごみに混入されやすい、雑紙や古布類についての普及啓発も継続していく。</p>							



政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)		実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	アース・キッズ事業参加者数（H23年度からの累計）  4-1-4 環境教育・学習を推進します	2,191 人	2,639 人	3,169 人	3,692 人	人	4,640 人	B	環境課
		【主な取組内容・成果・要因】 総合学習の授業として取り入れられており、令和元年度も市内小学校5年生10校523人が参加し、地球温暖化やエコ生活について体験を通して学んでもらうことができた。継続して実施してきたことにより、市内小学校に定着し、参加者も堅調に推移している。 【今後の方向性】 今後もアースキッズ事業を継続し、子どもたちをリーダーとした家庭環境教育を推進していく。							
<b>施策の柱4-2 みどり豊かな自然を守り育む（農地保全・森林環境・緑化活動）</b>									
6	4-2 森林整備面積（年間）  (この柱のみなのでめざそう値)	252.82 ha	226.38 ha	205.23 ha	229.61 ha	ha	305.0 ha	D	森林整備課
		【主な取組内容・成果・要因】 森林環境譲与税を活用した間伐補助事業を始めたことにより、昨年度に比べて整備面積を増やすことができた。 【今後の方向性】 引き続き森林整備への補助事業を行なうとともに、計画的な森林整備を促すため、事業者の森林経営計画の策定を支援していく。また、森林環境譲与税を活用した森林整備補助事業に積極的に取り組んでいく。							
7	伊太田代地区とその近隣における猛禽類の生息・繁殖活動件数（毎年3月時点）  4-2-1 森林環境の保全を図ります	2 件	4 件	6 件	4 件	件	3 件	A	環境課
		【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は調査範囲内でクマタカの繁殖・幼鳥（2年連続）、オオタカの巢（繁殖は中断）、サシバの繁殖・幼鳥が確認できた。田代の郷整備事業による自然環境への影響は一定程度抑えられているものと見られる。 【今後の方向性】 調査を継続し、多目的スポーツ・レクリエーション広場の整備による環境への影響を注視していく必要がある。引き続き田代地区の猛禽類や貴重植物などが消失することないよう、関係機関と連携して環境負荷の低減を目指していく。							
8	再生利用が可能な荒廃農地面積（年度末時点）  4-2-2 農地や森林が持つ公益的機能の維持・回復を図ります	33.5 ha	36.1 ha	36.8 ha	47.9 ha	ha	30.0 ha	D	農業振興課
		【主な取組内容・成果・要因】 県及び市の補助制度の活用や耕作者の斡旋、草刈等の指導を行い、約0.3haの荒廃農地を活用につなげたが、高齢化や後継者不足を背景に新たに荒廃農地として約12.3haを認定することとなった。 【今後の方向性】 補助制度を活用した農地としての再生による解消とともに、適正な非農地判断を進めていき、荒廃農地面積解消に努めていく。							

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
9	生け垣づくり補助件数（S56年度からの累計）	1,131 件	1,138 件	1,148 件	1,152 件	件	1,186 件	C	
	4-2-3 まちの緑化を推進します	【主な取組内容・成果・要因】 ホームページや広報紙で周知を図り、令和元年度は補助件数が4件増加したものの、年平均11件増加という目標は達成できなかった。 【今後の方向性】 今後も引き続き、ホームページや広報紙の活用、宅地造成施工者から購入者への周知により、住宅地における緑の重要性を伝えていく。					建設課		
<b>施策の柱4-3 水資源と水環境を守る（水環境）</b>									
10	4-3 一人1日最大給水量  (この柱のみなのでめざそう値)	477 リットル/ 人・日	470 リットル/ 人・日	482 リットル/ 人・日	466 リットル/ 人・日	リットル/ 人・日	464 リットル/ 人・日	B	
		【主な取組内容・成果・要因】 過去3か年の実績を比較すると不規則であり、評価をするのは難しいが昨年度は目標値に近い数値となった。 老朽管の布設替えや施設の更新については計画的に実施した。（令和元年度実績：老朽管更新4,166m、配水池更新着手1か所、配水池更新完成1か所） 【今後の方向性】 引き続き、老朽管の布設替えや老朽施設の耐震化を計画的に進め、「安全安心な水道」・「災害に強い水道」を目指す。					水道課		
11	大井川の水環境に対する市民の関心度	66.0 %	65.2 %	37.5 %	57.1 %	%	70.0 %	D	
	4-3-1 リニア中央新幹線整備工事の対策に取り組みます	【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に、予定していた大井川用水を学ぶ視察会を中止したため、大井川源流部を学ぶ視察会のみによる達成率となる。目標値には届いていないが、実績値が昨年度から上昇した。しかし、対象となる視察会への参加者数は少なく、日程や周知について課題があるといえる。 【今後の方向性】 取り組む事業は、大井川の清流を守る研究協議会において、毎年度見直している。今後は、視察よりも小学校への出前講座やワークショップ等の開催に注力していくことも考えられる。また、大井川の清流を守る研究協議会に、令和2年度から準会員として3市が加入することから、新たな実施事業への取り組みも見込まれる。					戦略推進課		
12	汚水処理人口普及率	58.49 %	61.65 %	66.27 %	68.06 %	%	60.3 %	A	
	4-3-2 水資源を保全します	【主な取組内容・成果・要因】 公共下水道の整備により供用可能となった区域の市民に対して、接続を啓発したことで令和元年度は新たに78戸が公共下水道への接続を開始した。また、合併浄化槽の設置については、単独浄化槽、くみ取り槽からの付け替えも計86戸で行われた。 【今後の方向性】 汚水処理人口普及率は上昇しており、既に目標値を達成している、今後もより高い水準を目指し汚水処理人口が増加するよう取り組んでいく。					下水道課		

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
13	市内河川調査における環境基準達成率	100 %	100 %	100 %	100 %	%	100 %	A	
	4-3-3 水環境を守ります	【主な取組内容・成果・要因】 定点観測点においては、令和元年度も基準が定められたすべての測点で環境基準を達成することができ、良好な結果であった。 【今後の方向性】 突発的な事故による油の流出や、局所的・一時的に悪化が見られた箇所でも分析調査に努めるようにし、原因などを調べる。また、市政出前講座「ふれあい島田塾」などにより水の大切さを市民に伝える啓発活動を引き続き実施していく。					環境課		

**施策の柱4-4 住みよい生活環境をつくる（住宅・防犯・公共交通・交通安全・消費生活・男女共同参画・人権）**

14	4-4 住みごこちがよいと感じる市民の割合  この柱のみなのでめざそう値	84.1 % 85.2 %	85.1 % 86.8 %	85.0 % 86.4 %	85.5 % 88.9 %	% %	85.0 % 85.9 %	A	
		【主な取組内容・成果・要因】 刑法犯認知件数及び交通事故（人身事故）発生件数は減少しており、市民や関係機関・団体等と連携・協働して、防犯等安全対策や交通安全啓発活動に取り組んできた成果と考える。安全で安心して暮らせるまちづくりの推進により、住みごこちがよいと感じる市民の割合の増加につながったと思われる。 【今後の方向性】 誰もが安心して、自分らしく生活できる社会を実現するため、市民や関係機関・団体等と連携・協働して、防犯等安全対策や公共交通施策、人権施策を推進していく。					生活安心課		

15	耐用年数が経過した住宅の解体すべき戸数（市営住宅）（年度末時点）  4-4-1 快適な居住環境の確保、安定した市営住宅の供給に努めます	110 戸	108 戸	101 戸	98 戸	戸	81 戸	C	
		【主な取組内容・成果・要因】 島田市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数が経過した市営住宅の解体を進めてきた。その中で、平成29年度と平成30年度には大和田住宅を主に9戸の解体を行い、令和元年度には、三ッ合町住宅2戸と元島田住宅1戸の解体を行った。目標達成に向けこれからも着実に耐用年数が経過した市営住宅の解体を進めていく。 【今後の方向性】 平成29年度から、大和田住宅の用途廃止に向け入居者の移転協議を行っており、入居者が不在となった棟から順次解体を進めていく。その他、老朽化が顕著な木造住宅についても、計画的に解体を進めていく方針である。					建築住宅課		

16	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）（年間）  4-4-2 防犯活動を推進します	441 件	456 件	347 件	326 件	件	400 件	A	
		【主な取組内容・成果・要因】 警察署、防犯協会、地域防犯団体等と連携し、金融機関での街頭広報や防犯まちづくり講座、明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会などに取り組んだ。また、自主的に防犯パトロールなどの活動を行う地域防犯団体に対して、防犯パトロール実施者講習会の開催や地域見守り活動補助金を交付し、地域の防犯活動への支援を行った。市民の防犯意識の向上を図るとともに、協働して犯罪発生防止に取り組んだ結果、犯罪発生件数の減少につながったと考える。 【今後の方向性】 警察署、防犯協会、地域防犯団体と連携し、広報・啓発活動に取り組み、市民の防犯意識の向上を図る。特に高齢者のオレオレ詐欺等特殊詐欺被害が多く発生しているため、効果的な広報・啓発事業を行う必要がある。また、引き続き自主的に防犯パトロールなどの活動を行う地域防犯団体へ地域見守り活動補助金により支援を行う。					生活安心課		

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ	
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3			
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課		
17	地域公共交通 利用者数（年間）	256,865 人	240,036 人	251,472 人	250,214 人		人	250,000 人	B	
	4-4-3 公共交通の維持・確保に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度に川根温泉線で大幅な経路変更を行い、平成29年度から約12,000人増となっている。令和元年度においても概ね前年度と同程度の利用者数となったことから経路変更による利便性が市民に定着してきたとみている。また、令和2年3月からの新型コロナウイルス対策による学校の休校が、利用者数の減少の一因となっている。</p> <p>【今後の方向性】 広報紙掲載等のPR活動を引き続き行い、利用者の増加に努める。また、アンケートや寄せられる意見を精査し、さらに利用しやすい経路や時刻の調整を行う。特に、利用者の少ない土日祝日、年末年始の運休や運行のデマンド化等の取組により、全体経費を抑えながら運休による影響を最小限とするための代替案を示していくことで、地域公共交通の灯を消さないようにしていく。</p>						生活安心課		
18	地域公共交通 人口カバー率	64.5 %	64.5 %	64.4 %	65.1 %		%	90.0 %	C	
	4-4-3 公共交通の維持・確保に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 運行経費が年々増加していく中、持続可能な公共交通を維持するため、利用状況に応じた経路の変更を行っている。令和元年度は、経路変更は行わなかったため、数値の上昇は対象地区に居住する移動困難者人口の増によるものである。</p> <p>【今後の方向性】 広報紙掲載等のPR活動を引き続き行い、利用者の増加に努める。また、アンケートや寄せられる意見を精査し、さらに利用しやすい経路や時刻の調整を行う。特に、利用者の少ない土日祝日、年末年始の運休や運行のデマンド化等の取組により、全体経費を抑えながら運休による影響を最小限とするための代替案を示していくことで、地域公共交通の灯を消さないようにしていく。</p>						生活安心課		
19	地域公共交通 エリアカバー率	69.9 %	69.9 %	70.4 %	70.4 %		%	80.0 %	C	
	4-4-3 公共交通の維持・確保に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 運行経費が年々増加していく中、持続可能な公共交通を維持するため、利用状況に応じた経路の変更を行っている。令和元年度は、経路変更は行わなかったため、エリアカバー率は現状維持となる。</p> <p>【今後の方向性】 コミュニティバスの運行総量を現在より増やすことが難しい中、少ない本数であっても利用価値の高い路線を構築するため、エリア内での路線本数や経路、時刻の見直しを進めるほか、地域における地元主体の自主運行輸送にシフトしていくための支援を進めていく。</p>						生活安心課		
20	交通事故（人身事故）発生件数（年間）	718 件	672 件	646 件	539 件		件	700 件	A	
	4-4-4 交通安全対策を推進し、安全な地域づくりを進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 警察署、交通安全協会等関係機関や各種団体と連携・協働し、交通安全運動での早期街頭広報の実施や新入学児童通学バックの贈呈、高校生への自転車安全指導、地域交通安全講習会の開催など、広報・啓発事業に取り組んだ。また、通学路点検や未就学児移動経路の緊急安全点検を実施し、道路の安全対策を推進したほか、運転免許自主返納者サポート事業として、運転経歴証明書交付手数料助成事業を開始した。市民の交通安全意識の向上や道路環境の整備の推進により、交通事故発生件数の減少につながったと考える。</p> <p>【今後の方向性】 警察署、交通安全協会等関係機関や各種団体と連携・協働し、広報・啓発事業により市民の交通安全意識の向上を図る。また通学路や生活道路における交通安全対策の推進を図る。</p>						生活安心課		

政策分野4 住みよい生活環境があり、自然とともに生きるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課																							
21	電話勧誘に起因する消費生活相談件数 (年間)	133 件	103 件	50 件	66 件	件	100 件	A	<table border="1"> <caption>電話勧誘に起因する消費生活相談件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>133</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>103</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>50</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>66</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	133	-	H29	103	-	H30	50	-	R1	66	-	R2	-	-	R3	-	100
	年度	実績	目標																											
H28	133	-																												
H29	103	-																												
H30	50	-																												
R1	66	-																												
R2	-	-																												
R3	-	100																												
4-4-5 消費生活対策を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 悪質な迷惑電話から市民を守るため、平成28年度から迷惑電話防止装置設置事業をモニター事業として実施してきた。モニター終了後に装置の設置をやめてしまう市民が一定数いたため、令和元年度からは装置購入に対する補助事業に変更し、利用の継続率を高めた。装置の利用が浸透してきたことにより、相談件数の減少につながっているものと考え。</p> <p>【今後の方向性】 今後も迷惑電話防止装置の購入者に対する補助金制度を継続することで、迷惑電話防止装置の利用を促進するとともに、市政出前講座「ふれあいしまだ塾」で電話勧誘による消費者トラブルに対する注意喚起を継続していく。</p>	生活安心課																												
22	女性の社会進出を後押しする動きが広がることについての市民意識	81.2 %	81.6 %	82.2 %	83.7 %	%	85.0 %	A	<table border="1"> <caption>女性の社会進出を後押しする動きが広がることについての市民意識</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>88.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>94.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>90.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>92.3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>90.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	88.5	-	H29	94.4	-	H30	90.8	-	R1	92.3	-	R2	-	-	R3	-	90.7
	年度	実績	目標																											
H28	88.5	-																												
H29	94.4	-																												
H30	90.8	-																												
R1	92.3	-																												
R2	-	-																												
R3	-	90.7																												
4-4-6 男女共同参画社会の実現を目指します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 社会情勢や社会制度などの後押しもあり達成率が上昇した。男女共同参画や女性活躍推進に関する啓発活動により女性の社会進出についての理解が市民へも浸透してきていると考える。</p> <p>【今後の方向性】 「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業の考え方にとらわれず、男女がともに個性や能力を発揮できる社会づくりを進めていく。そのため、ワーク・ライフ・バランスの推進など女性活躍推進について重点施策として盛り込んだ「第3次島田市男女共同参画行動計画」に基づき全庁的に施策の推進を図っていく。</p>	市民協働課																												
23	人権啓発事業への参加者数 (年間)	461 人	491 人	480 人	202 人	人	500 人	D	<table border="1"> <caption>人権啓発事業への参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>461</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>491</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>480</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>202</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	461	-	H29	491	-	H30	480	-	R1	202	-	R2	-	-	R3	-	500
	年度	実績	目標																											
H28	461	-																												
H29	491	-																												
H30	480	-																												
R1	202	-																												
R2	-	-																												
R3	-	500																												
4-4-7 人権が尊重される社会の実現を目指します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 幼稚園1園、小学校3校、中学校1校、高齢者施設1施設の計6か所、202人が受講した。これまで、園児、児童、生徒、入所者向けに啓発してきたが、令和元年度において、初めて中学校の教職員向けに講座を実施できたことは大きな成果であった。</p> <p>【今後の方向性】 今後も引き続き、小中学校・幼稚園・保育園のほかにも、福祉施設や高齢者施設にも人権啓発事業を実施していく。</p>	生活安心課																												

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
<b>施策の柱5-1 培われた歴史・文化で地域への理解と愛着を深める（歴史・文化）</b>									
1	5-1 市民意識調査「歴史・文化 資源が豊かである」と感じ る市民の割合  (この柱のみんなでめざそう値)	31.8 %	27.0 %	27.3 %	31.9 %	%	41.8 %	D	
		34.3 %	29.3 %	29.1 %	34.0 %	%	42.2 %		
		【主な取組内容・成果・要因】 大井川川越遺跡については、整備委員会・地元説明会の開催やパブリックコメントの実施により市民から意見を求め、整備基本計画を策定し、川会所跡の発掘調査を行った。また、諏訪原城跡の整備や指定文化財の保存管理については、国・県の補助金を活用することで、サイン整備等が計画どおりに進められたことが数値に反映したと考える。 【今後の方向性】 大井川川越遺跡や諏訪原城跡の整備や指定文化財の保存修理については、今後も計画的に事業を進めていく。また、これらに関係した講演会や学校への市政出前講座「ふれあい島田塾」、関連イベントを開催し、市民に市内の豊かな文化資源を知ってもらえるよう周知していく。					博物館課		
2	市民意識調査「歴史を生かしたまちづくり」における市民満足度  5-1-1 歴史資源を守り、活用を進めます	39.7 %	36.4 %	35.6 %	41.1 %	%	41.7 %	A	
		56.0 %	57.5 %	60.1 %	64.3 %	%	57.2 %		
		【主な取組内容・成果・要因】 大井川川越遺跡は令和元年度に整備基本計画を策定し、発掘調査等を行い基礎資料を基に徐々に事業を進めている。また、諏訪原城跡は、平成31年3月に城跡の歴史を説明するビジターセンターをオープンさせ、市内外から多くの来場者を集めたことが高い市民満足度につながったと考える。 【今後の方向性】 国指定の史跡である島田宿大井川川越遺跡については、令和元年度に整備基本計画の中で今後の整備スケジュールを決定したことから、その計画に沿った整備を進めていく。また、諏訪原城跡の整備については整備基本計画に基づき事業を進めていく。その他の文化財についても計画的に保存管理を行っていく。					博物館課		
3	島田市博物館入場者数（分館含む） (年間)  5-1-2 歴史に触れる機会を創出します	57,395 人	41,745 人	42,292 人	34,728 人	人	50,000 人	D	
		【主な取組内容・成果・要因】 平成28年度の刀剣展においては刀剣ブームと三名槍集結で入館者が増加となったが、その後はブームの終息もあり、入館者数が年々減少している。令和元年度は、団体客が多い時期に刀剣展を開催することで入館者の増加を図ったが、入館者数は伸びなかった。東海道スイーツ展では、無料開放日に合わせた川越街道の賑わい創出イベントの実施により集客することができた。 【今後の方向性】 今後も、高い集客性が期待できる企画展を開催するとともに、企画展関連イベントや、無料開放日に合わせた賑わい創出イベントを実施し、エリアとしての魅力を高めていく。また、常設展示の見直しにより、来館者数の増加を図っていく。					博物館課		
4	市民文化祭出展者、出演者、観客数計 (年間)  5-1-3 文化・芸術に親しむ機会を充実します	9,100 人	8,787 人	9,048 人	8,282 人	人	10,000 人	D	
		【主な取組内容・成果・要因】 音楽芸能部門への出演者、展示部門への出展者ともにわずかながら増加しているものの、展示部門の入場者数が大幅に減少したことにより、全体の数値が下がっている。お茶会や講演会などある程度の入場者数が見られたことから、作品を鑑賞すること以外にも来場についての動機付けが必要であると考えられる。 【今後の方向性】 令和元年度の無審査テーマ写真展「うちの孫写真」は、気軽に作品を出展しやすい内容の部門であったために、今まで参加したことがなかった市民の参加もみられたことから、今後も引き続き多くの市民が参加しやすい方法やテーマを考えていく必要がある。また、来場して作品を鑑賞するだけでなく、ワークショップなどの体験コーナーを充実させ、より能動的に参加できる仕組みにしていく。					社会教育課		

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	市民意識調査「文化活動への支援」における市民満足度	32.1%	25.6%	28.3%	30.8%	%	42.1%	B	
	5-1-4 文化活動を支援し、文化芸術水準の向上を目指します	53.8%	51.9%	60.5%	59.9%	%	62.3%		

施策の柱5-2 島田を知り、好きになってもらう(情報発信・シティプロモーション)

6	5-2 都市の魅力度(地域ブランド調査)  (この柱のみんなだめざそう値)	545位	660位	405位	451位	位	400位	B	
		【主な取組内容・成果・要因】 ブランドメッセージ「島田市緑茶化計画」を旗印とし、企業や市民・団体との協働事業による商品開発、体験プログラムの開発などユニークな取組を情報発信したことで、一定の成果は見られた。しかし、コンテンツづくりがメインとなっていて、市民に対し、取組の成果を的確かつ具体的に発信できていないことが、順位を落とした要因となつたと考える。 【今後の方向性】 島田市＝島田市緑茶化計画を発信していくことで、ブランド力の向上に努めるとともに、オリンピックの開催やKADODE OoIGAWA、大井川流域観光拠点「おおいなび」のオープンをチャンスと捉え、国内外へ情報発信をしていく。また、デジタル技術を活用した効果的な情報発信の方策を検討・実施し、効果測定を行う。					広報課		

7	島田市公式SNS(Facebook、Twitter等)のフォロワー数(毎年5月時点)	5,176件	6,174件	7,114件	7,760件	件	5,700件	A	
	5-2-1 効果的に情報を発信し、島田に行ってみたくなるイメージを高めていきます	【主な取組内容・成果・要因】 広報紙・公式ホームページと連携したSNSの情報発信やYouTubeの活用などにより、フォロワー数やシェア数、ページへの「いいね」件数が増加し、目標値を達成することができた。市外に向けた情報発信だけでなく、市民に向けてもタイムリーに分かりやすく情報を発信することで、市民サービスの向上に資する取組を推進した。 【今後の方向性】 媒体ごとにターゲットを明確に定め、ユーザーのニーズに合わせた情報を発信するとともに、各SNSの利用率や強み・弱みを分析することで、今後もフォロワー数を増やしていく。また、広報紙・公式ホームページとSNSを引き続き効果的に連携させ、市全体として広報効果を向上させていく。					広報課		

8	島田市公式ホームページの総ページビュー数(年間)	2,884,538件	2,980,567件	3,133,292件	3,852,796件	件	3,000,000件	A	
	5-2-1 効果的に情報を発信し、島田に行ってみたくなるイメージを高めていきます	【主な取組内容・成果・要因】 多様化する閲覧者ニーズへ対応するため、ホームページをリニューアルし、総ページビュー数を大幅に伸ばすことができた。また、最新の行政情報等を素早くわかりやすく、市民の求める情報提供に努め、結果として目標値を達成できた。 【今後の方向性】 サイト分析や改善をユーザーなどのニーズに合わせて実施し、情報を発信する。また、情報通信機器の普及が全体的に飽和状況にあることや少子高齢化・人口減少などの要因も勘案し、継続した取組を行うことで、高い水準を維持していく。					広報課		

政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
9	島田市の認知度（地域ブランド調査）	578 位	621 位	562 位	582 位	位	400 位	D	
	5-2-2 島田市緑茶化計画をはじめとしたシティプロモーションの推進により、島田のブランド力を高めます	【主な取組内容・成果・要因】 島田市緑茶化計画に関連した取組は一定の認知を得られているが、コンテンツづくりが活動のメインとなっていたため、プロモーション活動が停滞してしまった。コンテンツの制作は、その時の瞬間的な認知にはつながるが、島田市の継続的な認知までは至っていないことが今回の結果に表れているものと考えられる。 【今後の方向性】 島田市＝島田市緑茶化計画を発信していくことで、更なる認知度向上に努めるとともに、オリンピックの開催やKADODE 00IGAWA、大井川流域観光拠点「おおいなび」のオープンをチャンスと捉え、国内外へ情報発信をしていく。また、島田市緑茶化計画以外にも市のプロモーション施策はあることから、それらを統括する仕組みについても検討していく。					広報課		
<b>施策の柱5-3 人との連携・交流が生まれる地域をつくる（移住・国際交流・多世代交流）</b>									
10	5-3 県外からの移住件数 (H27年度からの累計)  (この柱のみなでめざそう値)	34 件	50 件	64 件	79 件	件	140 件	C	
		【主な取組内容・成果・要因】 前年度の移住者数を上回り、順調に実績を伸ばしている。移住者の半数以上が子育て世帯であり、子どもの就学や住宅取得を機に移住を検討したという世帯が多くみられた。 【今後の方向性】 人口動態の社会増減では、平成26年度から6年連続30代と9歳以下の転入超過が続いている。子どもの就園、就学を控える30代の子育て世帯をターゲットに、「子育てしやすいまち」を前面に出して情報発信を進め、Uターン移住を促進していく。					市民協働課		
11	移住相談件数（年間）	104 件	112 件	84 件	113 件	件	156 件	C	
	5-3-1 移住支援を促進します	【主な取組内容・成果・要因】 都内での移住相談会へのブース出展や移住ポータルサイトの掲載など従来の取組に加え、移住関係の雑誌へ空き家情報を掲載したことで、それをきっかけとした相談が多くあり、前年度から相談件数が約1.4倍増加した。 【今後の方向性】 引き続き都内での移住相談会等に出展するとともに、デジタルマーケティングの手法を活用し、移住・定住ポータルサイトのリニューアルや広告配信などによる移住希望者への働きかけを行っていく。					市民協働課		
12	市民意識調査「国際交流や都市間交流の推進」における市民満足度	27.2 %	26.9 %	25.6 %	24.5 %	%	30.0 %	A	
	5-3-2 国内・国際交流を推進します	49.3 %	63.1 %	63.5 %	65.5 %	%	52.4 %		



政策分野5 歴史・文化がかがやく、人が集まるまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
13	先進的自治会活性化事業新規実施自治会数 (H29年度からの累計)	— 自治会	1 自治会	3 自治会	3 自治会	自治会	5 自治会	B	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H28	0	0	H29	1	1	H30	3	3	R1	3	3	R2			R3		5
	年度	実績	目標																											
H28	0	0																												
H29	1	1																												
H30	3	3																												
R1	3	3																												
R2																														
R3		5																												
5-3-3 幅広い世代が交流し、このまちへの愛着が湧く意識を醸成します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は当該事業の新規実施自治会はなかったが、「ガンバル自治会地域活動補助金」について周知し、交流・協働事業の実施に向けて取り組みはじめた自治会が出てきた。その中から令和2年度は2自治会において実施する予定となり、目標値に達成する見込みとなっている。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き事業の周知を行うとともに、各自治会が取り組みやすい事業となるように、事業の見直しを検討する必要がある。市が毎年設定する重点設定事業において、ICT化や後継者の養成等に取り組む自治会に対して支援できるように検討していく。</p>	市民協働課																												

政策分野6 ヒト・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
	施策と内容	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
<b>施策の柱 6-1 安全で快適な生活基盤を整える（生活道路・河川・公園・上下水道等・通信）</b>									
1	6-1 市民意識調査「安心して暮 らせる居住環境の整備」に おける市民満足度  (この柱のみんなでめざそう値)	36.1 %	38.7 %	36.4 %	40.7 %	%	40.0 %	A	
	<p>【主な取組内容・成果・要因】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう工事や道路・河川、公園などの整備を進めており、また、老朽管の布設替えや神座の配水池更新が完了したことで「上下水道の整備」における市民満足度も上昇していることから、計画的なインフラ整備に対して市民から一定の評価が得られたと考える。 【今後の方向性】 引き続き、道路や橋りょう・河川、公園、上下水道などインフラの整備・更新を計画的に進め、市民が安心して暮らせる生活基盤を整えていく。</p>	47.9 %	52.3 %	50.1 %	54.2 %	%	51.7 %		
2	市道の整備率	38.4 %	38.7 %	38.8 %	38.8 %	%	40.1 %	C	
	6-1-1 生活道路の整備を計画的に進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は市道沖田鎮守原線、抜里循環線などの整備を進めたが、供用開始に至っていないため整備率の上昇にはつながっていない。今後も地元要望を踏まえ整備を進めていく。 【今後の方向性】 引き続き地元要望などを参考に、優先順位の高い路線から整備していく。</p>							
3	長寿命化修繕計画における橋りょうの 工事実施率	32.0 %	39.0 %	41.0 %	61.0 %	%	84.0 %	C	
	6-1-2 橋りょう・河川の整備により、市民の 安全を守ります	<p>【主な取組内容・成果・要因】 橋りょう長寿命化計画に基づき、令和元年度は月坂橋、南原大橋、才門橋など計12橋の修繕工事を実施し、概ね計画どおり進捗している。 【今後の方向性】 5年に一度のサイクルで実施している橋りょう長寿命化点検事業の結果を踏まえて、随時優先順位を見直しながら事業を進めていく。</p>							
4	公園愛護会団体数 (年度末時点)	46 団体	47 団体	48 団体	47 団体	団体	49 団体	C	
	6-1-3 親しみやすい公園緑地を整備します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 公園愛護会のない地域住民などに対し、公園愛護会結成に向けた説明会を行ってきたが、新たな団体の設立には至らなかった。また、既存1団体が解散した。各団体の活動内容や要望を共有し、今後の活動の参考としてもらうため、既存の愛護会へアンケート調査を実施した。 【今後の方向性】 公園愛護会の急激な増加は困難であるが、引き続き、公園愛護会設置に向けての啓発を行う。アンケート結果を公園愛護会へ配付し、できる限り社会奉仕活動のしやすい環境を整える。</p>							

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づく 評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
	施策と内容	主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
5	市民意識調査「上下水道の整備」における市民満足度	40.3 %	41.0 %	46.5 %	49.0 %	%	41.0 %	A	
	6-1-4 上下水道等関連施設の効率的な整備を進めます	49.8 %	55.7 %	60.5 %	61.8 %	%	50.6 %		
6	超高速ブロードバンド 世帯カバー率	92.01 %	99.40 %	99.94 %	99.94 %	%	100 %	B	
	6-1-5 誰もが快適に利用できる地域情報通信基盤の整備を進めます								
<b>施策の柱 6-2 地域と地域の活発な交流を支える道をつくる（幹線道路）</b>									
7	6-2 市民意識調査「主要な道路の整備」における市民満足度  (この柱のみんなだめざそう値)	54.7 %	48.7 %	43.2 %	44.0 %	%	59.7 %	D	
		59.4 %	55.4 %	52.0 %	51.8 %	%	64.8 %		
8	都市計画道路の整備概成率	87.4 %	88.2 %	88.7 %	88.7 %	%	90.9 %	C	
	6-2-1 幹線道路の整備を推進します								

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)		実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																						
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3																								
9	「国道1号線島田金谷バイパス4車線化事業」及び「国道473号線金谷相良道路Ⅱ工区整備事業」の整備率  6-2-2 広域幹線道路の整備促進を行います	29.2 %	38.8 %	45.7 %	62.5 %	%	80.0 %	B	建設課	<table border="1"> <caption>Policy 9 Progress Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual (%)</th><th>Target (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>29.2</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>38.8</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>45.7</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>62.5</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>-</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td><td>80.0</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual (%)	Target (%)	H28	29.2	80.0	H29	38.8	80.0	H30	45.7	80.0	R1	62.5	80.0	R2	-	80.0	R3	-	80.0
Year	Actual (%)	Target (%)																													
H28	29.2	80.0																													
H29	38.8	80.0																													
H30	45.7	80.0																													
R1	62.5	80.0																													
R2	-	80.0																													
R3	-	80.0																													
<b>施策の柱6-3 便利で魅力あるまちの拠点をつくる（都市計画）</b>																															
10	6-3 市民意識調査「計画的な土地利用の推進」における市民満足度  (この柱のみなのでめざそう値)	13.9 % 21.0 %	18.0 % 28.7 %	14.9 % 27.7 %	16.1 % 30.4 %	% %	14.9 % 22.4 %	A	都市政策課	<table border="1"> <caption>Policy 10 Progress Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual (%)</th><th>Target (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>21.0</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>28.7</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>27.7</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>30.4</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>-</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td><td>22.4</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual (%)	Target (%)	H28	21.0	22.4	H29	28.7	22.4	H30	27.7	22.4	R1	30.4	22.4	R2	-	22.4	R3	-	22.4
Year	Actual (%)	Target (%)																													
H28	21.0	22.4																													
H29	28.7	22.4																													
H30	27.7	22.4																													
R1	30.4	22.4																													
R2	-	22.4																													
R3	-	22.4																													
11	市民意識調査「計画的な土地利用の推進」における市民満足度（再掲）  6-3-1 都市計画マスタープランを見直し集約型都市の実現を目指します	13.9 % 21.0 %	18.0 % 28.7 %	14.9 % 27.7 %	16.1 % 30.4 %	% %	14.9 % 22.4 %	A	都市政策課	<table border="1"> <caption>Policy 11 Progress Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual (%)</th><th>Target (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>21.0</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>28.7</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>27.7</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>30.4</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>-</td><td>22.4</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td><td>22.4</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual (%)	Target (%)	H28	21.0	22.4	H29	28.7	22.4	H30	27.7	22.4	R1	30.4	22.4	R2	-	22.4	R3	-	22.4
Year	Actual (%)	Target (%)																													
H28	21.0	22.4																													
H29	28.7	22.4																													
H30	27.7	22.4																													
R1	30.4	22.4																													
R2	-	22.4																													
R3	-	22.4																													
12	市民意識調査「心地よい景観の形成」における市民満足度  6-3-2 地域景観の向上を図ります	44.8 % 60.3 %	40.1 % 59.6 %	33.3 % 56.2 %	39.0 % 59.9 %	% %	49.7 % 65.8 %	D	都市政策課	<table border="1"> <caption>Policy 12 Progress Data</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual (%)</th><th>Target (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>60.3</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>59.6</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>56.2</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>R1</td><td>59.9</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>R2</td><td>-</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>-</td><td>65.8</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual (%)	Target (%)	H28	60.3	65.8	H29	59.6	65.8	H30	56.2	65.8	R1	59.9	65.8	R2	-	65.8	R3	-	65.8
Year	Actual (%)	Target (%)																													
H28	60.3	65.8																													
H29	59.6	65.8																													
H30	56.2	65.8																													
R1	59.9	65.8																													
R2	-	65.8																													
R3	-	65.8																													

政策分野6 ひと・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
13	内陸フロンティア推進区域①企業立地面積 (H30年度からの累計)	— ha	— ha	0.3 ha	0.3 ha	ha	8 ha	C	<table border="1"> <caption>内陸フロンティア推進区域①企業立地面積</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績 (ha)</th><th>目標 (ha)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>0.3</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>0.3</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>8</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績 (ha)	目標 (ha)	H28	0	0	H29	0	0	H30	0.3	0.3	R1	0.3	0.3	R2			R3		8
	年度	実績 (ha)	目標 (ha)																											
H28	0	0																												
H29	0	0																												
H30	0.3	0.3																												
R1	0.3	0.3																												
R2																														
R3		8																												
6-3-3 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺地区(内陸フロンティア推進区域)の開発整備を進めます		【主な取組内容・成果・要因】 島田市土地開発公社と連携した堤間地区及び牛尾山地区工業用地整備事業の進展により、令和元年度は令和3年度以降の推進区域内企業立地が2件内定した。 【今後の方向性】 島田市土地開発公社が企業募集を行う堤間地区、牛尾山地区への企業誘致を行い、企業立地面積・件数を拡大していく。						内陸フロンティア推進課																						
14	内陸フロンティア推進区域②企業立地件数 (H30年度からの累計)	— 件	— 件	1 件	1 件	件	4 件	C	<table border="1"> <caption>内陸フロンティア推進区域②企業立地件数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績 (件)</th><th>目標 (件)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>4</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績 (件)	目標 (件)	H28	0	0	H29	0	0	H30	1	1	R1	1	1	R2			R3		4
	年度	実績 (件)	目標 (件)																											
H28	0	0																												
H29	0	0																												
H30	1	1																												
R1	1	1																												
R2																														
R3		4																												
6-3-3 新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺地区(内陸フロンティア推進区域)の開発整備を進めます		【主な取組内容・成果・要因】 島田市土地開発公社と連携した堤間地区及び牛尾山地区工業用地整備事業の進展により、令和元年度は令和3年度以降の推進区域内企業立地が2件内定した。 【今後の方向性】 島田市土地開発公社が企業募集を行う堤間地区、牛尾山地区への企業誘致を行い、企業立地面積・件数を拡大していく。						内陸フロンティア推進課																						
15	市民意識調査「富士山静岡空港を活用したまちづくり」における市民満足度	22.7 %	23.4 %	31.5 %	27.9 %	%	35.0 %	C	<table border="1"> <caption>市民意識調査「富士山静岡空港を活用したまちづくり」における市民満足度</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績 (%)</th><th>目標 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>30.8</td><td>30.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>35.5</td><td>35.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>44.4</td><td>44.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>39.1</td><td>39.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>46.7</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	目標 (%)	H28	30.8	30.8	H29	35.5	35.5	H30	44.4	44.4	R1	39.1	39.1	R2			R3		46.7
	年度	実績 (%)	目標 (%)																											
H28	30.8	30.8																												
H29	35.5	35.5																												
H30	44.4	44.4																												
R1	39.1	39.1																												
R2																														
R3		46.7																												
6-3-4 富士山静岡空港周辺プロジェクトを進めます		【主な取組内容・成果・要因】 旧金谷中学校跡地活用事業について、本体事業の進捗の遅れにより計画していた市の周辺道路整備事業が実施できず、目に見える大きな動きがなかったことが、令和元年度に満足度が低下した主な原因であると推測する。なお、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業による空港周辺地域の基盤整備事業については、予定より前倒しして進めたため、一定の評価を得られていると考える。 【今後の方向性】 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業については、引き続き静岡県と連携して効果的な基盤整備等を行っていく。また、当初の計画が中止となった旧金谷中学校跡地活用事業については、新たな計画を早急に検討し、方向性を示すことで、早期に満足度の上昇を目指していく。						戦略推進課																						
16	川根温泉及び川根温泉ホテルの利用者数(年間)	399,962 人	393,264 人	374,292 人	342,348 人	人	412,000 人	D	<table border="1"> <caption>川根温泉及び川根温泉ホテルの利用者数(年間)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績 (人)</th><th>目標 (人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>399,962</td><td>399,962</td></tr> <tr><td>H29</td><td>393,264</td><td>393,264</td></tr> <tr><td>H30</td><td>374,292</td><td>374,292</td></tr> <tr><td>R1</td><td>342,348</td><td>342,348</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>412,000</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績 (人)	目標 (人)	H28	399,962	399,962	H29	393,264	393,264	H30	374,292	374,292	R1	342,348	342,348	R2			R3		412,000
	年度	実績 (人)	目標 (人)																											
H28	399,962	399,962																												
H29	393,264	393,264																												
H30	374,292	374,292																												
R1	342,348	342,348																												
R2																														
R3		412,000																												
6-3-5 新たな交流拠点の形成を図ります		【主な取組内容・成果・要因】 川根温泉の利用者は、台風や改修工事による臨時休館、新型コロナウイルス感染症の影響で前年比93.4%と減少した。また、川根温泉ホテルの利用者は、指定管理者変更に伴う準備や台風による臨時休館、新型コロナウイルス感染症の影響で前年比86.3%と減少した。 【今後の方向性】 withコロナ、アフターコロナにおける戦略を立て、大井川流域観光の拠点として地域の観光業をけん引していく。また、川根地域の各種団体と連携した体験プランや周遊メニューを造成して新たな客層を取り込んでいく。川根温泉ホテルにおいては、S・Lツアー客の新規取り込みはもちろん、斬新な宿泊プランやグレードの高い食事の提供により個人宿泊客へのPRを強化する。						観光課																						

政策分野6 ヒト・地域を支える都市基盤が充実するまちづくり

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ																					
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3																							
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課																						
17	市民意識調査「公共交通機関の充実」 における六合地区満足度	37.0 %	25.5 %	30.1 %	33.0 %	%	37.7 %	D	<table border="1"> <caption>グラフデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>40.0</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>31.5</td> <td>31.5</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>36.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>39.4</td> <td>39.4</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>40.7</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>40.7</td> <td>40.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	目標 (%)	H28	40.0	40.0	H29	31.5	31.5	H30	36.0	36.0	R1	39.4	39.4	R2	40.7	40.7	R3	40.7	40.7
	年度	実績 (%)	目標 (%)																											
H28	40.0	40.0																												
H29	31.5	31.5																												
H30	36.0	36.0																												
R1	39.4	39.4																												
R2	40.7	40.7																												
R3	40.7	40.7																												
6-3-6 六合駅前広場の整備を進めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成29年度及び平成30年度に六合駅前広場整備に向けた住民説明会を開催し、住民の理解を得てきた。その期待から「公共交通機関の充実」における六合地区満足度が向上したものとする。</p> <p>【今後の方向性】 令和2年度から一般車両待機場所の増設、雨よけシェルターの設置などの整備工事を開始する。整備工事により利便性が向上し、更に満足度が上昇するものとする。</p>						建設課																							

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
	施策と内容	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
主な取組内容・成果・要因・今後の方向性									
所管課									
<b>施策の柱7-1 みんなの協力でまちをつくる（市民協働）</b>									
1	7-1 市民意識調査「住民の市政 への参加の推進」における 重要度  (この柱のみんなでめざそう値)	69.6 %	60.3 %	56.5 %	57.5 %	%	72.0 %	B	
	82.2 %	86.1 %	81.1 %	83.4 %	%	83.9 %			
<p>【主な取組内容・成果・要因】 わからない・無回答を除いた回答については、概ね目標を達成できたが、全体の回答では、目標を下回っており、住民全体の市政への理解や参加の意識が高まっているとは言えない状況がうかがえる。今後も引き続き、住民の市政への参加の意識を高めていくため、協働のまちづくり・地域主体のまちづくり・平和に向けたまちづくりを推進するための施策の充実を図る必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 市民活動センター事業の充実、自治会・町内会と連携した地域課題への対応など、従来から行っている市民協働の施策についてさらに推進していくとともに、少子高齢化・人口減少などによる地域社会の変化に伴う諸問題にも対応していくための新たな市民協働の施策についても研究し、取り組んでいく。</p>									
2	市民活動団体登録数（H28年度からの 累計）	86 団体	96 団体	103 団体	115 団体	団体	116 団体	B	
	7-1-1 協働のまちづくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 広報紙や市のホームページで周知を図り、市民活動センターの利用団体の登録数は、順調に件数を伸ばしている。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、市民活動センターを周知していくとともに、市民活動に関する相談事業や情報提供事業の充実を図る。</p>							
3	まちづくり支援事業実施件数（年間）	19 件	22 件	15 件	17 件	件	23 件	D	
	7-1-2 地域主体のまちづくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 広報紙や市のホームページで情報を発信し、実施件数は前年比で増加した。審査に合格し交付決定した全17団体は事業を完了することができた。</p> <p>【今後の方向性】 交付金事業の周知が進み、応募団体及び申請額が増加していることから、適正な審査を図り、より事業の目的を達成できるよう交付団体の決定を進めていく。</p>							
4	平和祈念式典参加者数（年間）	460 人	450 人	500 人	500 人	人	500 人	A	
	7-1-3 平和に向けたまちづくりを推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 島田工業高校のドキュメンタリー映像制作の取組が報道に取り上げられたことで注目が集まり、目標値を達成することができた。</p> <p>【今後の方向性】 式典等への参列といった直接的な参加だけでなく、様々な形で多くの市民、特に若い世代にかかわってもらえる仕組みづくりの検討が必要である。</p>							

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標 施策と内容	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3		
<b>施策の柱 7-2 安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める（行財政改革・人材育成・情報公開）</b>									
5	<b>7-2 行政経営戦略行動計画の達成度</b>  <b>(この柱のみんなでめざそう値)</b>	83.7 %	70.1 %	67.6 %	74.4 %	%	90.0 %	D	
		【主な取組内容・成果・要因】 第2次島田市行政経営戦略行動計画は、平成30年度から令和3年度までの4年間を計画期間としている。2年度目の取組状況として、39項目のうち29項目は計画どおり達成できた。残りの10項目についても、一定程度の進捗を図ることができた。 【今後の方向性】 本行動計画について、行政を取り巻く環境の変化や進捗状況の評価等を踏まえ、毎年見直しを行う。新たな取組を必要に応じ追加するとともに、成果目標が達成できていない取組については、手段を見直し、目標達成に努めていく。							
6	行政経営戦略行動計画の達成度（再掲）  7-2-1 行財政改革を進めます	83.7 %	70.1 %	67.6 %	74.4 %	%	90.0 %	D	
		【主な取組内容・成果・要因】 第2次島田市行政経営戦略行動計画は、平成30年度から令和3年度までの4年間を計画期間としている。2年度目の取組状況として、39項目のうち29項目は計画どおり達成できた。残りの10項目についても、一定程度の進捗を図ることができた。 【今後の方向性】 本行動計画について、行政を取り巻く環境の変化や進捗状況の評価等を踏まえ、毎年見直しを行う。新たな取組を必要に応じ追加するとともに、成果目標が達成できていない取組については、手段を見直し、目標達成に努めていく。							
7	公募研修の応募者割合  7-2-2 人材育成を推進し組織力を強化します	59.9 %	64.8 %	74.6 %	66.7 %	%	73.0 %	C	
		【主な取組内容・成果・要因】 目標値に近い結果となったが、研修によっては応募者のいないものもある。そのため、研修によりどのようなスキルが習得できるかわかりやすく示すことや、職員の自己啓発を促すなど周知・募集を工夫する必要がある。 【今後の方向性】 公募研修の日程及び内容を早い段階から周知することにより、職員が研修に応募できやすい環境づくりを構築する。							
8	市民意識調査「情報公開など行政の透明性の向上」における市民満足度  7-2-3 開かれた市政を推進します	28.1 % 43.8 %	28.8 % 49.1 %	27.3 % 52.8 %	31.1 % 55.6 %	% %	38.0 % 53.5 %	A	
		【主な取組内容・成果・要因】 島田市行政資料の収集等に関する規程の一部改正及び「附属機関等の会議の公開・会議録の公表」実施の手引の見直しを行い、庁内へ周知し、さらなる制度の定着を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年3月から書面による審議を行った会議については、速やかに会議録を公開することにより会議の透明性を維持できるよう努めた。また、パブリックコメントを実施するに当たり、市の考え方、論点などをわかりやすく伝える資料を作成したことが、市民満足度向上につながった。 【今後の方向性】 今後は新型コロナウイルス感染症に対応した会議の公開を推進するため、会議の出席者及び傍聴者の体調確認、マスクの着用、手指の消毒、換気を行う等必要な対策をする。また、市民が市政に係る情報等を容易に入手できるよう、島田市情報公開条例に基づく公文書開示請求に適切に対応し、附属機関等の会議の公開・会議録の公表を推進していく。							



政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性					所管課		
9	電子申請システム手続種別件数(年間)	43件	49件	59件	62件	件	73件	B	
	7-2-4 行政情報システムの安定運用・最適化に努めます	<p>【主な取組内容・成果・要因】 手続き種別を増やすことはできたが、増加ペースが鈍化した。所管課からの相談を待つだけでなく、電子申請担当課からより積極的に電子申請を活用するよう働きかける必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 庁内の電子掲示板や、広報紙等から電子申請化できそうなイベント等の申請内容を探し出し、電子申請を活用するよう打診することで、手続き件数の増加を図る。また、情報推進リーダー会議で電子申請を周知し、活用を推進していく。</p>					デジタルトランスフォーメーション推進課		
<b>施策の柱7-3 都市間連携による地域の活性化を進める(広域連携)</b>									
10	7-3 「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」KPI達成度 (この柱のみなのでめざそう値)	— %	71.4 %	65.4 %	61.2 %	%	100 %	B	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、「SLフェスタin千頭」が中止となったため、昨年度の実績値を下回った。広域連携を生かして、ビジョン最終年度(令和3年度)には、目標値を達成できるよう努めていく。</p> <p>【今後の方向性】 毎年実施しているSLフェスタやトーマスフェアのほか、大井川鉄道沿線において、地域住民等と協力してイベントを実施し集客を図る。また、策定中の「観光戦略プラン」において、大井川流域を当市の観光の軸となるエリアに定め、ターゲットを明確にした効果的な情報発信を実施していく。</p>					戦略推進課		
11	広域連携関連事業の「めざそう値」達成度	— %	— %	25 %	40 %	%	100 %	C	
	7-3-1 近隣市町と連携した広域行政を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 ICTによる産業推進プロジェクト(藤枝市と連携)については、「クラウド仕事創出件数」、「ICT導入企業数」とともに目標数を上回っており、プロジェクトは順調に進捗している。一方、しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン登載事業や大井川の清流を守る研究協議会に係る指標について、目標未達成となっている。集客数を指標としているため、イベントの中止など、新型コロナウイルス感染拡大の影響を少なからず受けている。</p> <p>【今後の方向性】 この地域の持つ資源を最大限に生かし、近隣市町と連携、協力することで、それぞれの持つ力の総和以上の総合力を発揮し、一体的発展を引き続き目指す。イベント等の集客は、難しい状況が続くが、ターゲットを絞り、効果的な情報発信を実施することで、目標達成したい。</p>					戦略推進課		
12	富山県水見市姉妹都市提携事業における公募参加人数の割合	— %	75 %	0 %	0 %	%	50 %	C	
	7-3-2 県外自治体との連携を推進します	<p>【主な取組内容・成果・要因】 令和元年度は姉妹都市提携事業の実施がなかった。平成29年度訪問時に隔年で相互訪問し、互いのまちづくりの手法を学んでいくことを水見市と確認しているが、先方からの訪問がないままとなっている。</p> <p>【今後の方向性】 当事業の企画立案時に参考にしようとしていた水見市の協働のまちづくりに関する施策(ファシリテーション手法を活用した市民主体のまちづくり、小規模多機能自治)は、県内や近隣県で取り組む事例が増え、遠方の水見市への訪問は時間と費用の面でメリットが減少している。現在の都市間交流は行政主導から民間主体にシフトしており、今後も、従来続けられているスポーツ交流や商工会議所による経済交流等、民間団体間の交流が続く見込みである。</p>					市民協働課 文化資源活用管		

政策分野7 人口減少社会に挑戦する経営改革

No.	めざそう値 指標	基準値 (計画策定時)	参考	実績値			目標値 (めざそう値)	進捗率に基づ く評価	グラフ
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
施策と内容		主な取組内容・成果・要因・今後の方向性						所管課	
<b>施策の柱 7-4 公共施設を賢く持って、賢く使う（公共施設の保存・再編・利活用）</b>									
13	7-4 公共施設管理運営費の市民 1人当たりの負担額  (この柱のみなのでめざそう値)	19,766 円/人	20,122 円/人	20,597 円/人	21,315 円/人	円/人	19,000 円/人	D	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成30年度から令和元年度にかけての増加率が約3.5%と直近1年間に比べ上昇したが、人口減少による分母の縮小に比べて、施設総量の圧縮が進まなかったことや、使用料収入が減少したことが主な要因である。</p> <p>【今後の方向性】 施設総量の圧縮による目標の達成は極めて困難と考えられることから、包括施設管理委託方式の導入により施設の品質の向上を図り突発的な支出の抑制につなげるといった取組を通して、1人当たり負担額の上昇の抑制に努める。</p>						資産活用課	
14	公共施設のあり方に対し関心を持って いる市民の割合（市民意識調査「公共 施設の質・量・管理費の適正化」にお ける重要度）	— %	82.7 %	68.1 %	67.0 %	%	85.0 %	B	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 新庁舎整備や旧金谷庁舎跡地利活用などの個別事業を推進するとともに、「公共施設適正化推進プラン2019」の策定・公表など、公共施設の保全・再編・利活用に向けた具体的な取組を進めてきたが、取組に対する説明が不足しており「わからない」とする回答の割合が増えているため、取組内容や発信方法の工夫を必要だと考える。</p> <p>【今後の方向性】 公共施設の包括管理業務委託方式及び民間提案制度による公共施設の管理・活用の導入を進めるとともに、公共施設に関する情報に触れる機会を増やしていくことで、多くの市民が関心を持つよう努める。</p>						資産活用課	
15	公共施設の資産老朽化比率	56.9 %	58.2 %	59.3 %	61.2 %	%	57.0 %	D	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 当初から一貫して比率が上昇しており、経年による減価償却に対し更新のための投資が追い付かない状況である。これは、限りある財政において公共施設の老朽化対策に係る予算の確保が困難なことが一因となっている。</p> <p>【今後の方向性】 劣化状況調査を通して把握した施設の老朽化の状況を踏まえ、計画的保全サイクルに基づく予防保全の実施に向け予算の確保に努め、適切な投資により安全性・快適性の安定的な維持を目指す。</p>						資産活用課	
16	公的不動産の管理・活用に向け公民連 携手法の導入を検討した案件の数（H 28年度からの累計）	1 件	2 件	3 件	3 件	件	10 件	C	
		<p>【主な取組内容・成果・要因】 平成29年度は市民会館機能再生について、平成30年度は旧金谷庁舎跡地利活用について、それぞれ公民連携手法の導入の適正を把握するための調査を実施し、このうち旧金谷庁舎跡地利活用についてはPFIによる施設の整備・運営に向けPFI法に基づく具体的な手続きを進めている。</p> <p>令和元年度は「公共施設マネジメント民間提案制度」の導入準備を中心に取組を進めたため、新たな案件はなかった。</p> <p>【今後の方向性】 「公共施設マネジメント民間提案制度」の運用を通して、小規模な市有地の利活用や公共施設の管理の効率化に資する取組等について公民連携の可能性を幅広く検討する必要がある。</p>						資産活用課	

